

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

連結財務諸表に対する
監査報告書

第43(当)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

第42(前)期 自2011年1月1日至2011年12月31日

三最会計法人

目 次

ページ

I. 外部監査人の監査報告書	1
II. 連結財務諸表	3
連結財務状態表	4
連結包括損益計算書.....	6
連結資本変動表	7
連結キャッシュ・フロー計算書	9
連結財務諸表に対する注記	12

外部監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2013年3月11日

私達は、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2012年12月31日及び2011年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。但し、2012年12月31日及び2011年12月31日現在のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の資産総額(内部取引除去前)の12.90%及び7.11%並びに同日をもって終了する両会計年度の同会社の売上高総額(内部取引除去前)の21.86%及び18.46%をそれぞれ占めている従属企業の財務諸表に対しては他監査人の監査報告書を意見表明の基礎として利用した。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積りに対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の監査及び他監査人の監査報告書に基づく私達の意見では、上記の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2012年12月31日及び2011年12月31日現在の財務状態、並びに同日をもって終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

継続:

監査意見に影響を及ぼさない事項で、連結財務諸表に対する注記 2 で説明している通りに、当期から会社は企業会計基準書第 1001 号“財務諸表の表示”の改正事項を適用し、収益から売上原価と販売費及び一般管理費を減算した営業利益を包括損益計算書に区分して表示している。会社は同会計方針の変更を遡及適用し、比較表示された 2011 年 12 月 31 日をもって終了する連結包括損益計算書を再作成した。

ソウル特別市江南区駅三洞 737, 江南ファイナンスセンター10 階

三晟会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2013年3月11日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結財務諸表に対する注記 3 に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財務状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

連結財務諸表

第43(当)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

第42(前)期 自2011年1月1日至2011年12月31日

“添付の連結財務諸表は当社が作成したものです”

ロッテショッピング株式会社 代表取締役 申憲

連結財務状態表

第43(当)期 2012年12月31日現在
第42(前)期 2011年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	注記	第43(当)期	第42(前)期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		13,070,641,857,242	12,728,159,504,694
現金及び現金性資産	7,31,37	933,996,554,492	1,958,204,276,724
売上債権及びその他債権	5,7,36,37	915,692,528,016	636,501,538,069
その他金融資産	6,7,20,37	8,002,000,334,709	7,732,819,138,526
棚卸資産	8	2,750,304,239,448	2,042,285,058,911
前払法人税		492,198,462	983,455,818
その他非金融資産	9	468,156,002,115	357,366,036,646
II. 非流動資産		23,786,403,010,792	20,332,960,139,615
関係企業及び共同支配企業投資	10,30	998,432,204,830	940,720,211,446
その他金融資産	6,7,20,37	1,845,654,811,266	1,651,236,507,090
有形資産	11	14,825,918,214,604	13,285,015,248,504
投資不動産	12	508,256,556,095	509,494,108,062
営業権	13	3,488,823,728,069	2,067,204,783,724
無形資産	13	919,612,360,381	639,811,682,867
繰延税金資産	30	39,506,796,061	56,478,934,491
その他非金融資産	9	1,160,198,339,486	1,182,998,663,431
資産合計		36,857,044,868,034	33,061,119,644,309
負債			
I. 流動負債		11,089,018,721,861	9,911,008,212,115
借入金及び社債	7,15,37	4,111,136,249,497	3,447,283,680,624
仕入債務及びその他債務	7,14,36,37	4,934,368,383,159	4,724,017,115,114
その他金融負債	7,20,37	495,898,663,364	471,506,826,646
未払法人税		255,153,915,085	184,152,871,852
前受収益	16	207,144,828,379	184,365,140,960
引当負債	17	40,367,341,152	38,016,052,640
その他非金融負債	18	1,044,949,341,225	861,666,524,279
II. 非流動負債		10,049,701,335,066	8,471,106,609,292
借入金及び社債	7,15,37	8,014,280,094,803	6,738,647,113,077
その他金融負債	7,20,37	337,825,935,203	165,276,000,921
確定給付負債及びその他長期給付債務	19	164,367,419,176	157,266,915,619

科 目	注記	第 4 3 (当) 期	第 4 2 (前) 期
		金 額	金 額
繰延税金負債	30	1,449,446,803,088	1,336,595,607,904
前受収益	16	27,019,998,872	21,411,329,048
引当負債	17	31,624,620,037	35,392,380,721
その他非金融負債	18	25,136,463,887	16,517,262,002
負債合計		21,138,720,056,927	18,382,114,821,407
資本			
I. 支配株主持分		14,878,378,225,369	13,966,234,390,945
資本金	1,21	145,216,870,000	145,216,870,000
連結資本剰余金	21	3,622,182,823,187	3,622,182,823,187
連結資本調整		(49,323,910,374)	(30,867,403,064)
連結利益剰余金	22	11,092,725,907,149	10,091,896,123,597
連結その他包括損益累計額	23	67,576,535,407	137,805,977,225
II. 非支配株主持分		839,946,585,738	712,770,431,957
資本合計		15,718,324,811,107	14,679,004,822,902
負債及び資本合計		36,857,044,868,034	33,061,119,644,309

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括損益計算書

第 43(当)期 自 2012 年 1 月 1 日 至 2012 年 12 月 31 日
 第 42(前)期 自 2011 年 1 月 1 日 至 2011 年 12 月 31 日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	注記	第 43 (当) 期	第 42 (前) 期
		金 額	金 額
売上	25,33,36	25,043,680,472,335	22,253,087,550,979
売上原価	25,28,33,36	(17,415,492,536,180)	(15,377,426,666,898)
売上総利益		7,628,187,936,155	6,875,660,884,081
販売費及び一般管理費	26,28	(6,160,720,372,954)	(5,180,762,772,173)
営業利益		1,467,467,563,201	1,694,898,111,908
営業外収益	27	65,508,513,333	58,912,236,856
営業外費用	27	(91,017,560,146)	(90,910,204,973)
金融収益	29	441,002,661,794	257,265,135,238
金融費用	29	(322,209,293,563)	(426,657,523,562)
関係企業投資損益に対する持分	10	69,928,519,882	61,732,878,850
税引前純利益		1,630,680,404,501	1,555,240,634,317
法人税費用	30	(473,042,460,945)	(542,640,184,204)
当期純利益		1,157,637,943,556	1,012,600,450,113
その他包括損益	23	(104,929,453,226)	(15,617,774)
売却可能金融資産評価益		26,731,957,118	11,928,626,129
在外営業活動体の換算差額		(102,373,970,641)	39,152,005,509
デリバティブ評価益		3,949,780,150	25,460,025,054
保険数理的損失		(42,035,180,064)	(10,993,150,240)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		6,892,042,780	(49,393,269,189)
その他包括損益に対する税効果	30	1,905,917,431	(16,169,855,037)
総包括利益		1,052,708,490,330	1,012,584,832,339
当期純利益の帰属			
支配株主持分		1,080,260,806,741	931,815,112,081
非支配株主持分		77,377,136,815	80,785,338,032
総包括利益の帰属			
支配株主持分		974,165,402,734	916,316,445,387
非支配株主持分		78,543,087,596	96,268,386,952
1 株当り利益			
基本的及び希薄化後 1 株当り利益	24	37,195	32,084

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結資本変動表

第43(当)期 自2012年1月1日至2012年12月31日
第42(前)期 自2011年1月1日至2011年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科目	資本金	連結資本剰余金	連結資本調整	連結利益剰余金	連結その他包括 損益累計額	非支配株主持分	合計
2011.01.01(前期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	(16,096,635,652)	9,211,526,198,761	146,580,646,171	532,588,218,508	13,641,998,120,975
総包括損益:							
当期純利益	-	-	-	931,815,112,081	-	80,785,338,032	1,012,600,450,113
その他包括損益:							
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(20,322,898,376)	12,336,600,933	(7,986,297,443)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	37,394,397,507	1,611,948,662	39,006,346,169
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	16,729,887,470	895,179,792	17,625,067,262
保険数理的損益	-	-	-	(6,723,997,748)	-	(1,114,935,298)	(7,838,933,046)
関係企業投資のその他包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(42,576,055,547)	1,754,254,831	(40,821,800,716)
その他包括損益小計	-	-	-	(6,723,997,748)	(8,774,668,946)	15,483,048,920	(15,617,774)
総包括損益合計	-	-	-	925,091,114,333	(8,774,668,946)	96,268,386,952	1,012,584,832,339
資本に直接反映された株主との取引:							
年次配当	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(10,076,633,950)	(53,641,694,950)
有償増資等	-	-	(15,476,590,277)	-	-	91,664,017,416	76,187,427,139
その他	-	-	705,822,865	(1,156,128,497)	-	2,326,443,031	1,876,137,399
2011.12.31(前期末)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	(30,867,403,064)	10,091,896,123,597	137,805,977,225	712,770,431,957	14,679,004,822,902
2012.01.01(当期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	(30,867,403,064)	10,091,896,123,597	137,805,977,225	712,770,431,957	14,679,004,822,902
総包括損益:							
当期純利益	-	-	-	1,080,260,806,741	-	77,377,136,815	1,157,637,943,556
その他包括損益:							
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	5,494,722,196	11,012,327,497	16,507,049,693
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	(90,542,470,765)	(8,626,804,973)	(99,169,275,738)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	3,020,886,015	(177,282,876)	2,843,603,139
保険数理的損益	-	-	-	(30,279,108,986)	-	(745,112,338)	(31,024,221,324)
関係企業投資のその他包括 損益に対する持分	-	-	-	(5,586,853,203)	11,797,420,736	(297,176,529)	5,913,391,004
その他包括損益小計	-	-	-	(35,865,962,189)	(70,229,441,818)	1,165,950,781	(104,929,453,226)
総包括損益合計	-	-	-	1,044,394,844,552	(70,229,441,818)	78,543,087,596	1,052,708,490,330
資本に直接反映された株主との取引:							
年次配当	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(10,548,255,599)	(54,113,316,599)
有償増資等	-	-	(23,846,386,109)	-	-	31,515,831,952	7,669,445,843

科目	資本金	連結資本剰余金	連結資本調整	連結利益剰余金	連結その他包括 損益累計額	非支配株主持分	合計
連結実体の変動	-	-	-	-	-	26,397,301,220	26,397,301,220
その他	-	-	5,389,878,799	-	-	1,268,188,612	6,658,067,411
2012.12.31(当期末)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	(49,323,910,374)	11,092,725,907,149	67,576,535,407	839,946,585,738	15,718,324,811,107

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

第43(当)期 自2012年1月1日至2012年12月31日
第42(前)期 自2011年1月1日至2011年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	第43(当)期	第42(前)期
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	903,974,605,199	870,997,945,651
(1) 当期純利益	1,157,637,943,556	1,012,600,450,113
(2) 調整:	905,891,291,666	1,099,159,235,454
法人税費用	473,042,460,945	542,640,184,204
退職給付費用	87,303,845,408	77,272,964,574
長期従業員給与	4,110,442,209	7,587,093,760
減価償却費	591,007,537,043	482,001,984,150
無形資産償却費	133,260,181,666	77,901,854,124
為替評価損	2,002,377,565	84,193,591,000
有形資産処分損	12,935,063,998	24,147,763,173
当期損益認識金融負債評価損	-	54,543,505,084
デリバティブ取引損	2,788,000,000	19,903,600,000
デリバティブ評価損	89,814,649,045	35,305,107,978
持分法損失	13,784,401,503	25,599,672,394
支払賃借料	60,269,218,044	30,760,977,592
その他現金の流出のない費用等	31,418,612,603	58,199,257,369
為替評価益	(209,753,571,871)	(1,007,924,129)
有形資産処分益	(1,687,720,833)	(10,303,124,296)
持分法利益	(83,712,921,385)	(87,332,551,244)
デリバティブ取引益	(50,000,000)	(26,492,008,022)
デリバティブ評価益	-	(18,978,000,000)
当期損益認識金融負債評価益	(98,586,357,625)	-
売却可能金融資産処分益	(1,209,790,086)	(64,571,936,128)
その他現金の流入のない収益等	(10,212,510,888)	(11,933,528,953)
金融業収入	(786,081,916,632)	(659,639,606,159)
金融業費用	512,957,293,970	380,155,695,746
支払利息	206,047,696,868	191,325,395,931
受取利息	(114,608,167,538)	(105,672,935,210)
受取配当金	(8,947,532,343)	(6,447,797,484)
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(1,228,707,809,081)	(1,152,772,257,885)
売上債権の減少(増加)	(192,452,628,055)	(117,432,557,299)

科 目	第 43 (当) 期	第 42 (前) 期
	金 額	金 額
その他債権の減少(増加)	(46,955,960,940)	(66,539,161,568)
その他金融資産の減少(増加)	(621,991,589,932)	(1,113,285,045,686)
棚卸資産の減少(増加)	(344,306,842,536)	(384,964,410,808)
その他非金融資産の減少(増加)	(116,966,380,874)	(264,601,922,272)
仕入債務の増加(減少)	(37,972,457,533)	427,896,881,956
その他債務の増加(減少)	148,164,367,720	240,286,114,915
その他金融負債の増加(減少)	8,610,306,081	58,284,368,144
前受収益の増加(減少)	12,614,208,276	20,157,889,751
引当負債の増加(減少)	(16,666,956,123)	(9,664,834,324)
その他非金融負債の減少(増加)	125,432,250,930	147,480,340,423
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(47,178,799,602)	(48,193,852,083)
社外積立資産の減少(増加)	(99,037,326,493)	(42,196,069,034)
(4) 法人税(納付)	(363,018,595,725)	(491,469,554,620)
(5) 利息の受取	658,453,775,561	621,402,532,137
(6) 利息の支払	(229,950,830,439)	(218,343,434,860)
(7) 配当金の受取	3,668,829,661	420,975,312
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,073,643,197,385)	(1,756,563,806,419)
(1) 投資活動による現金流入額	952,650,978,331	870,980,397,364
短期金融商品の減少	746,812,049,126	604,560,207,896
短期貸付金の減少	13,615,758,307	39,394,722,830
長期貸付金の減少	3,521,762,929	835,953,729
長期金融商品の減少	625,066,044	-
売却可能金融資産の処分	63,639,472,471	77,234,675,946
関係企業投資株式の処分	10,816,703,102	2,166,420,640
有形資産の処分	58,161,370,922	141,074,139,743
無形資産の処分	49,060,544,959	1,041,921,566
その他非金融資産の減少	6,398,250,471	4,672,355,014
(2) 投資活動による現金流出額	(4,183,018,470,548)	(2,704,900,954,802)
短期金融商品の増加	(718,577,193,538)	(903,837,932,441)
短期貸付金の増加	(20,719,154,531)	(14,767,743,998)
長期貸付金の増加	(5,742,793,657)	(4,380,989,138)
売却可能金融資産の取得	(53,915,183,456)	(30,323,980,810)
関係企業投資株式の取得	(64,037,029,489)	(63,734,677,112)
有形資産の取得	(1,778,530,187,651)	(1,592,148,419,526)
投資不動産の取得	-	(3,350,490,069)
無形資産の取得	(107,897,765,984)	(82,025,555,184)

科 目	第 43 (当) 期	第 42 (前) 期
	金 額	金 額
その他投資資産の増加	(1,938,780,000)	(10,331,166,524)
事業結合による現金流出	(1,431,660,382,242)	-
(3) 利息の受取	79,105,819,881	64,461,974,522
(4) 配当金の受取	77,618,474,951	12,894,776,497
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,552,262,550	1,595,386,406,697
(1) 財務活動による現金流入額	8,425,479,640,055	10,689,482,259,349
短期借入金の借入	4,323,051,679,995	3,186,399,968,187
長期借入金の借入	1,167,000,000,000	3,918,569,656,029
社債の発行	2,873,350,684,486	3,495,254,965,065
連結資本取引による現金流入	61,921,092,790	89,257,670,068
その他財務活動による現金流入	156,182,784	-
(2) 財務活動による現金流出額	(7,054,251,377,129)	(8,872,421,019,903)
短期借入金の返済	(3,675,750,019,361)	(6,979,408,240,371)
長期借入金の返済	(1,550,599,432,080)	(848,022,935,152)
社債の償還	(1,799,534,774,822)	(1,024,169,352,211)
従属企業投資株式の取得	(28,367,150,866)	(19,699,250,580)
その他財務活動による現金流出	-	(1,121,241,589)
(3) 利息の支払	(155,562,683,777)	(168,033,137,799)
(4) 配当金の支払	(54,113,316,599)	(53,641,694,950)
Ⅳ. 現金及び現金性資産の増加(減少)	(1,008,116,329,636)	709,820,545,929
Ⅴ. 現金及び現金性資産の期首残高	1,958,204,276,724	1,242,426,472,368
Ⅵ. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	(231,270,052)	(137,329,916)
Ⅶ. 財務諸表の換算による調整	(15,860,122,544)	6,094,588,343
Ⅷ. 現金及び現金性資産の期末残高	933,996,554,492	1,958,204,276,724

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結財務諸表に対する注記

=====

第 43(当)期 2012 年 12 月 31 日現在

第 42(前)期 2011 年 12 月 31 日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社(以下、“当社”という)はデパートの経営を目的として 1970 年 7 月 2 日に設立され、当期末現在、デパート 28 店、割引店 103 店、スーパーマーケット 391 店、映画館 55 館を有しています。2012 年 12 月 31 日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業(以下、“連結実体”という)、連結実体の関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は 2006 年 2 月 9 日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006 年 2 月 8 日付でイギリスの London Stock Exchange にも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数(株)	持分率(%)
辛東彬	4,237,627	14.6
辛東主	4,235,883	14.6
辛格浩	293,877	1.0
辛英子	232,818	0.8
(株)ホテルロッテ	2,781,947	9.6
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	8.5
ロッテ製菓(株)	2,474,543	8.5
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	5.2
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	4.3
ロッテ建設(株)	300,019	1.0
(株)釜山ロッテホテル	246,720	0.9
その他株主	9,012,472	31.0
合計	29,043,374	100.0

(2) 従属企業の現況

① 当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテ美都波	韓国	流通	12.31	325,742	79.01%	-	79.01%
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	92.54%	-	92.54%
EB カード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	-	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TV ホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造業	12.31	22,201	90.54%	-	90.54%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	94.50%	-	94.50%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	50,250	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	102,000	39.22%	19.60%	58.82%
CS 流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.94%	-	99.94%
ロッテハイマート	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ハイマートロジテック	韓国	貨物輸送仲介代理店	12.31	500	-	100.00%	100.00%
ハイマートショッピングモール	韓国	電子商取引業	12.31	350	-	100.00%	100.00%
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	69,630	100.00%	-	100.00%
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	260,455	100.00%	-	100.00%
PT. Lotte Shopping Indonesia	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. Lotte Mart Indonesia	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	111,808	-	60.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	ベトナム	持株会社	12.31	717	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	持株会社	12.31	1,051,389	100.00%	-	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.他 38 社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	173,783	-	89.91%	89.91%
Lucky Pai Limited 他 16 社	中国	流通	12.31	67,124	-	89.21%	89.21%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	中国	流通	12.31	557	-	100.00%	100.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	映画上映業	12.31	8,442	90.00%	-	90.00%
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA (旧 PT. Lotte Shopping Plaza Indonesia)	インドネシア	流通	12.31	24,276	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co.,Ltd.	中国	流通	12.31	3,249	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co.,Ltd.	中国	流通	12.31	21,951	-	100.00%	100.00%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	6,486	-	86.17%	86.17%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	20,852	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	45,615	-	100.00%	100.00%
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	18.46%	55.00%	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	流通	12.31	100,719	-	100.00%	100.00%
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD	中国	流通	12.31	25,281	-	100.00%	100.00%
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited	中国	流通	12.31	11,112	-	100.00%	100.00%
シュプリーム第2次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第3次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第4次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第5次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
ハイマート第1次流動化専門会社(*2)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.10%	0.10%

(*1) 特殊目的企業で、カード未収金の流動化専門会社であり、連結実体がリスク及び効益の大部分を保有しています。

(*2) 特殊目的企業で、クレジットカード売上債権の流動化専門会社であり、連結実体がリスク及び効益の大部分を保有しています。

② 前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテ美都波	韓国	流通	12.31	325,742	79.01%	-	79.01%
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	92.54%	-	92.54%
EB カード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	-	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TV ホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造業	12.31	22,201	90.54%	-	90.54%
ロッテスクエア	韓国	流通	12.31	8,667	100.00%	-	100.00%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	94.50%	-	94.50%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	15,250	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	102,000	39.22%	19.60%	58.82%
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	61,967	94.55%	-	94.55%
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	69,630	100.00%	-	100.00%
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	253,615	100.00%	-	100.00%
PT. Lotte Shopping Indonesia	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. Lotte Mart Indonesia	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Pvt., Ltd.	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	111,808	-	60.00%	60.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	持株会社	12.31	942,699	100.00%	-	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.他 37 社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	159,572	-	88.98%	88.98%
Lucky Pai Limited 他 16 社	中国	流通	12.31	67,124	-	73.80%	73.80%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	中国	流通	12.31	557	-	100.00%	100.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	映画上映業	12.31	8,442	90.00%	-	90.00%
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
PT. Lotte Shopping Plaza Indonesia	インドネシア	流通	12.31	16,231	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Limited	中国	流通	12.31	3,249	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co.,Ltd	中国	流通	12.31	3,234	-	100.00%	100.00%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	2,478	-	63.03%	63.03%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	5,591	-	100.00%	100.00%
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	2,296	-	100.00%	100.00%
スプリント第4次流動化専門会社(*)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第2次流動化専門会社(*)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第3次流動化専門会社(*)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第4次流動化専門会社(*)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%

(*)特殊目的企業で、カード未収金の流動化専門会社であり、連結実体がリスク及び効益の大部分を保有していません。

(3) 従属企業の要約財務情報

① 第43(当)期末

(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	売上高	当期純利益
ロッテ美都波	1,113,731,477	223,302,252	375,404,767	43,738,887
ロッテカード	7,949,005,092	6,289,017,802	1,616,038,822	162,355,902
EB カード	172,096,233	116,723,933	46,098,098	(6,805,736)
京畿スマートカード	19,232,399	3,876,683	23,255,457	4,694,528
仁川スマートカード	20,312,499	11,363,221	12,465,977	1,707,548
忠南スマートカード	3,548,670	6,493,515	459,006	(687,083)
ウリホームショッピング	715,750,284	288,089,323	670,127,392	66,897,356
코리아セブン	888,700,590	640,779,310	1,900,263,548	41,638,479
Buy the way	238,040,827	87,279,437	548,787,007	12,349,768
ロッテブランジェリー	45,159,603	41,240,823	86,102,205	(2,090,866)
NCF	32,587,731	14,388,614	48,862,518	29,462
ロッテ金海開発	715,899	197,139	2,050,889	99,839
ロッテ水原駅ショッピングタウン	64,869,936	15,127,778	-	280,570
ロッテ松島ショッピングタウン	190,179,087	94,497,257	-	(5,457,097)
CS 流通	155,590,042	87,748,905	396,625,990	11,693,779

会社名	資産	負債	売上高	当期純利益
ロッセハイマート	2,604,670,537	1,128,075,467	3,212,151,434	71,377,666
ハイマートロジテック	10,332,822	9,161,809	109,876,857	(1,273,244)
ハイマートショッピングモール	2,472,843	687,045	4,834,900	1,137,592
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	208,094,633	131,652,837	67,639,238	(991,958)
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	119,177,983	105,892,754	53,162,623	(34,264,335)
Lotte Mart Co., Ltd.	177,891,955	151,251,229	348,747,942	(11,971,532)
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	229,004,163	11,491	-	(14,564)
PT. Lotte Shopping Indonesia	242,375,836	131,754,321	839,393,907	12,376,626
PT. Lotte Mart Indonesia	191,310,185	141,994,712	195,107,237	(18,896,661)
Lotte Shopping India Pvt. Ltd.	4,292	61,693	-	(5,155)
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	112,728,747	880,230	-	6,372,132
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	34,589,886	51,879	-	(16,470)
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	84,527,462	9,754,639	5,559,073	1,121,925
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	1,059,440,186	130,372,925	-	(50,595,861)
Lotte Mart China Co., Ltd.他 38 社	779,069,051	557,373,968	1,033,092,484	(9,245,139)
LHSC Limited	171,218,055	28,369	-	(5,225)
Lucky Pai Limited 他 16 社	34,954,187	32,084,511	84,354,483	(9,019,833)
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	28,678,621	32,345,466	19,088,964	(25,587,675)
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	105,781	1,310,748	1,907,024	(482,530)
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	52,550,117	43,837,156	37,878,987	(8,579,665)
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	28,733,476	26,917,498	6,924,996	(1,383,380)
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	36,952,154	31,509,695	27,839,730	(7,640,064)
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA (旧 PT. Lotte Shopping Plaza Indonesia)	18,454,014	852,216	-	(2,872,968)
Lotte Department Store (Shenyang) Co.,Ltd.	1,966,091	40,586	-	(988,419)
Lotte International Department Store (Weihai) Co.,Ltd.	23,509,621	5,870,353	-	(3,989,548)
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	4,408,663	653,047	851,633	(2,390,672)
Lottmart Danang Co., Ltd.	31,030,958	10,222,619	1,152,334	(42,076)
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	48,742,177	21,648,239	4,175,421	(16,988,930)
Lottmart C&C India Pvt. Ltd.	251,511	7,372	-	(697,598)
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	130,516,663	130,474,011	-	32,985
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	212,104,938	3,422	-	(301,704)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	317,514,747	218,581,489	-	(1,654,978)

会社名	資産	負債	売上高	当期純利益
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	7,320,237	42,437	1,376,800	(1,365,974)
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD	26,431,425	5,853,670	-	(4,473,935)
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited	10,991,696	1,241,462	-	(1,142,333)
シュプリーム第2次流動化専門会社	228,750,633	229,528,479	927,086	5
シュプリーム第3次流動化専門会社	337,948,610	339,418,983	965,798	5
シュプリーム第4次流動化専門会社	161,065,354	161,069,397	379,740	-
シュプリーム第5次流動化専門会社	186,309,089	185,630,062	405,069	-
ハイマート第1次流動化専門会社	40,314	12,123	9,438,496	18,191

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	売上高	当期純利益
ロッテ美都波	1,058,431,411	219,512,870	405,798,425	47,428,547
ロッテカード	7,541,569,096	6,035,432,565	1,438,574,373	184,289,509
EB カード	159,199,130	98,674,029	35,340,234	(6,382,951)
京畿スマートカード	16,963,374	6,302,203	19,596,186	3,676,457
仁川スマートカード	15,567,573	8,325,838	10,713,859	1,538,314
忠南スマートカード	3,616,564	5,874,325	383,618	(932,712)
ウリホームショッピング	639,603,753	278,010,065	636,015,328	87,398,612
コリアセブン	769,815,302	562,273,266	1,353,510,059	30,618,190
Buy the way	260,599,990	122,161,553	639,287,182	22,021,712
ロッテブランジェリー	56,126,100	49,203,608	90,569,493	(3,011,380)
ロッテスクエア	782,255,944	239,036,045	452,351,674	11,775,795
NCF	32,516,763	14,296,610	48,501,446	4,064,634
ロッテ金海開発	603,077	184,156	1,846,087	84,331
ロッテ水原駅ショッピングタウン	15,589,865	952,364	-	(263,362)
ロッテ松島ショッピングタウン	180,492,042	79,352,642	-	(353,544)
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	132,728,373	124,604,473	61,585,184	(15,993,782)
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	129,919,084	80,793,836	28,135,303	(20,936,721)
Lotte Mart Co., Ltd.	194,769,534	154,246,210	299,634,056	(7,879,303)
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	239,736,960	19,197	-	(39,181)
PT. Lotte Shopping Indonesia	257,484,642	144,110,166	775,121,552	11,573,378
PT. Lotte Mart Indonesia	205,346,821	128,997,546	105,434,660	(13,711,104)
Lotte Shopping India Pvt., Ltd.	6,284	64,965	-	(905)
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	114,299,587	388,948	-	(1,362,466)

会社名	資産	負債	売上高	当期純利益
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co, Ltd.	940,220,329	32,521	-	(41,213)
Lotte Mart China Co., Ltd.他 37 社	766,011,280	521,156,764	927,164,251	1,153,206
LHSC Limited	157,800,420	16,744	-	15,358
Lucky Pai Limited 他 16 社	39,733,346	27,147,191	74,082,262	(13,042,716)
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	34,921,168	12,664,009	9,054,800	(21,141,404)
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	356,834	1,143,174	890,324	(1,307,452)
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	33,484,917	15,464,621	20,057,605	(7,406,683)
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	10,972,056	7,629,752	3,208,064	(1,033,450)
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	23,401,523	9,814,274	12,811,476	(4,043,284)
PT. Lotte Shopping Plaza Indonesia	14,994,661	250,166	-	(1,521,041)
Lotte Department Store (Shenyang) Co.,Ltd.	3,061,959	7,199	-	(462,769)
Lotte International Department Store (Weihai) Co.,Ltd.	3,256,840	6,432	-	(278,885)
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	2,749,493	408,924	-	(104,410)
Lottemart Danang Co., Ltd.	5,760,666	5,795	-	(3,649)
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	2,189,842	-	-	(98,416)
スプリント第 4 次流動化専門会社	100,204,214	100,194,003	7,488,055	210
シュプリーム第 2 次流動化専門会社	228,722,501	233,315,823	10,901,882	10
シュプリーム第 3 次流動化専門会社	337,944,985	346,100,872	10,773,344	9
シュプリーム第 4 次流動化専門会社	161,054,110	161,886,032	731,409	-

(4) 連結対象範囲の変動

① 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	事由
CS 流通	持分取得
ロッテハイマート	
ハイマートロジテック	
ハイマートショッピングモール	
ハイマート第1次流動化専門会社	
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	
シュプリーム第5次流動化専門会社	新規設立
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD.	
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited	
Lotte Properties (Chengdu) Limited	

② 当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	事由
ロッテスクエア	吸収合併
スプリント第4次流動化専門会社	清算

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結実体は株式会社の外部監査に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的原価を基準として作成されています。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値及び認識されていない過去の勤務原価を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結実体内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(以下、“機能通貨”)に表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”に表示しています。

(4) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用や、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境とは異なる場合、実際の結果はこのような見積値とは異なることがあります。

一方、連結実体は当期において個人顧客に対するカード債権の損傷の測定方法をロールレートモデル(Roll Rate Model)から BASEL II に基づいたデフォルトモード(Default Mode)方式に変更しました。このような変更により、当期末現在、貸倒引当金が 18,101 百万ウォン減少し、連結実体はこのような会計見積の変更効果を非遡及的に認識しました。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある有意なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記 7 : 金融商品の区分及び公正価値
- 注記 13 : 営業権及びその他無形資産
- 注記 17 : 引当負債
- 注記 19 : 従業員給与
- 注記 30 : 法人税費用
- 注記 34 : 偶発負債及び約定事項
- 注記 37 : リスク管理

(5) 会計方針の変更

1) 会計方針の変更の内容

① 財務諸表の表示

2012年12月31日以降、最初に終了する会計年度から連結実体は企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正事項を適用し、収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を減算した営業利益を包括損益計算書に区分して表示しています。

2) 会計方針の変更による影響

“財務諸表の表示”の改正が連結実体の包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りであり、連結実体は同会計方針の変更を遡及して比較表示される前期の包括損益計算書を再作成しました。

(単位:千ウォン)

勘定	第 43(当)期		第 42(前)期	
改正前の営業利益		1,441,958,516		1,662,900,144
差異内訳:		25,509,047		31,997,968
売上原価	(154,631,357)		(126,032,987)	
販売費及び一般管理費	(714,827)		2,088,788	
営業外収益	(66,245,506)		(59,219,884)	
営業外費用	247,100,737		215,162,051	
改正後の営業利益		1,467,467,563		1,694,898,112

(6) 連結財務諸表の発行承認日

連結実体の連結財務諸表は 2013 年 2 月 27 日付の取締役会で承認されました。

3. 有意的な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した有意的な会計方針は以下に記述されており、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記 33 で説明している通り、連結実体は営業部門をデパート、割引店、カード事業、電子製品専門店及びその他に区分しています。

(2) 連結

① 従属企業

従属企業は経済活動において効益を得るために財務政策と営業政策を決定できる支配力がある企業です。連結実体のまた別の企業に対する支配如何を評価するにあたり、行使または転換が可能な潜在的議決権の存在と影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

連結実体を構成する企業が類似する状況で発生した同一の取引と事象に対して、連結財務諸表で採用した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

② 特殊目的企業

連結実体は取引及び投資を目的に多数の特殊目的企業を設立したものの、このような企業に対して直接・間接的に株式を保有していません。特殊目的企業の活動、連結実体の支配力獲得のための意思決定能力、特殊目的企業の活動に対する効益を獲得する権利、リスクにさらされている程度を総合的に考慮して連結如何を判断しています。

③ 内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。連結実体の内部取引で発生した未実現損失が連結財務諸表で認識すべき資産損傷の兆候である場合は当期損失として認識しています。

④ 非支配持分

従属企業の持分のうち支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の所有者持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他包括損益の各構成要素は、支配企業の所有者及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負(－)の残高となるとしても、総包括損益は支配企業の所有者及び非支配持分に帰属させています。

⑤ 支配企業の従属企業所有持分の変動

支配力を喪失しない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は、資本取引として会計処理しています。このような状況で、支配持分及び非支配持分の帳簿価額は、従属企業に対する相対的な持分変動を反映して調整しています。非支配持分の調整金額と支払ったか、受け取った対価の公正価値の差異は資本に直接認識し、支配企業の所有者に帰属させています。

(3) 事業結合

① 事業結合

事業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除外しては、取得法を適用して会計処理しました。

連結実体は識別可能な取得資産及び引受負債は以下の例外事項を除外しては、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約: 約定日の契約上条件及びその他要素に基づいて分類
- 偶発負債: 現在義務で信頼性をもって測定できる偶発負債を認識
- 繰延税金資産及び負債: 企業会計基準書第 1012 号“法人税”により認識及び測定
- 従業員給与: 企業会計基準書第 1019 号“従業員給与”により認識及び測定
- 補償資産: 補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利: 特別規定により測定
- 株式基準報酬: 株式基準報酬に関連する負債または持分商品を企業会計基準書第 1102 号“株式基準報酬”により測定
- 売却予定資産: 企業会計基準書第 1105 号“売却予定非流動資産及び中断営業”により純公正価値で測定

また、連結実体は取得日現在、被取得者に対する非支配持分を被取得者の識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分で測定しています。

事業結合で移転対価は公正価値で測定し、同公正価値は連結実体が移転する資産、連結実体が被取得者の以前の所有者に対して負担する負債及び連結実体が発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、事業結合の移転対価に含まれた被取得者の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式基準報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。また、連結

実体が事業結合効果をあげるために発生させた取得に関連する原価には仲介手数料、即ち、諮問、法律、会計、価値評価及びその他専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための原価を含めた一般管理原価、債務証券、持分証券を登録、発行する原価を含めます。このような取得に関連する原価は企業会計基準書第 1032 号、企業会計基準書第 1039 号により認識する債務証券及び持分証券の発行原価を除外しては、原価が発生し、役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

② 営業権

連結実体は取得日現在、移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的事業結合の場合、連結実体が保有している被取得者に対する持分取得日の公正価値合計が取得する従属企業の識別可能な純資産を超過する金額を営業権として認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的に行われる事業結合の場合、連結実体が保有していた被取得者に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する時は、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連する営業権等は認識していません。

連結実体は 2010 年 1 月 1 日以降に発生した事業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再作成しました。従って、2010 年 1 月 1 日以前の事業結合に関連する営業権は連結実体の過去会計基準により認識された金額で表示しました。

(4) 関係企業及び共同支配企業

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる有意的な影響力を有する会社で、一般的に連結実体が被投資企業の議決権の 20%から 50%を所有している場合は、有意的な影響力があると判断しています。

共同支配企業は連結実体が契約上の約定により経済活動に対する支配力を共有している被投資企業で、経済活動に対する戦略的な財務政策、営業政策に関する意思決定に支配力を共有している当事者(参加者)全体の同意が必要です。

関係企業及び共同支配企業の投資持分は最初に取得原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及び資本変動分のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結実体と関係企業間の内部取引で発生した未実現利益は連結実体持分だけを除去しています。未実現損失または取引が移転された資産に対する損傷の証拠を提供しない限り除去しています。

関係企業または共同支配企業が類似する状況で発生した同一な取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関係企業及び共同支配企業の財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロ(0)に減少した後、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、或いは被投資者に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

(5) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが低い短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常的な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結実体は棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び売上価格還元法(但し、未着品は個別法)により算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失戻入は戻入が発生した期間に費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(7) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定に関連して、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。

金融資産は最初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は最初認識時点で公正価値に加算しています。

① 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または最初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

② 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

③ 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には受取利息の認識が重要ではない貸付金及び受取債権を除外し、実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

④ 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

⑤ 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を併せて認識しています。仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

⑥ 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(8) デリバティブ

デリバティブは最初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値リスク)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローリスク)をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないかリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(9) 金融資産の損傷

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうか、報告期間末毎に評価しています。最初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が損傷されたという客観的な証拠があり、その損傷事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には当該金融資産が損傷されたと判断しています。しかし、将来事象の結果と予想される損傷差損は認識していません。

金融資産の発行者が破産するか元金や利子等を支払わない場合、借入者の財務的困難により借入条件を緩和する場合、金融資産に対する活性市場が消滅する場合等には資産損傷の客観的な証拠があるものと判断しています。売却可能金融商品に分類される非上場株式に対しては、①発行者が重大な財務的困難に直面している場合、②同株式の公正価値が原価以下に重要に下落するか、または長期にわたって下落する場合等には、資産損傷の客観的な証拠があるものと判断しています。売上債権のような特定分類の金融資産に対しては、損傷の客観的な証拠があるか、個別的に検討し、個別的に損傷されていないと評価された資産に関連して後続的に集成的な損傷テストを実施しています。原価を帳簿価額とする金融資産は、類似する金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で損傷差損を測定しています。

① 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と最初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により損傷差損を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき損傷差損を測定しています。損傷差損は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において損傷差損の金額が減少し、その減少が損傷の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した損傷差損を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

② 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の損傷差損は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような損傷差損は戻し入れていません。

③ 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、損傷発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した損傷差損を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品の場合、当期損益として認識した損傷差損は当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が損傷差損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(10) 有形資産

有形資産は最初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。但し、建物を除く一部の有形資産に対しては企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の最初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。

最初認識後には原価から減価償却累計額と損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産の一部を取り替える時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的効益が連結実体に流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この時に取り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的効益の予想消費形態を最も正確に反映した定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	4～10年
構築物	5～50年	装置装飾物	2～10年
機械装置	2～30年	備品	2～10年
工具・器具	2～10年	その他有形資産	3～40年

連結実体は報告期間末毎に有形資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して有意的であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

(11) 無形資産

無形資産は最初認識時に原価で測定し、最初認識後に原価から償却累計額と損傷差損累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用権	4～20年
その他無形資産(*)	2～15年

(*)その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産損傷差損として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積の変更として処理しています。

(12) 投資不動産

賃貸収益、地価の相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は最初の認識時点に取引原価を含めて原価で測定しており、最初認識後には原価から減価償却累計額及び損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的効益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続原価により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

連結実体は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法の再検討を行い、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として会計処理しています。

(13) 非金融資産の損傷

従業員給与から発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては報告期間末毎に資産損傷を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合には、当該資産の回収可能額を見積もっています。但し、事業結合により取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用できない無形資産に対しては、資産損傷を示唆する兆候に関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して損傷テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を推定できなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を推定しています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか高い金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に達しない場合には資産の帳簿価額を減少させ、直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得した営業権は事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する損傷差損はまず、現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した損傷差損は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎に営業権を除外した資産に対し過去期間に認識した損傷差損がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前損傷差損の認識時点以後に回収可能額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。損傷差損戻入により増加した帳簿価額は過去に損傷差損を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(14) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各会計期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有した他の減価償却対象資産と一貫性のある体系的な基準により償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権の獲得が確実ではない場合はリース期間とリース資産の耐用年数のうち、いずれか短い期間にわたって減価償却しています。また、連結実体はファイナンスリース資産に対して損傷如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総効益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識していません。

(15) 借入原価

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、他の方法により生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で使用できるか、あるいは販売可能な状態である資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金(適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く)から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(16) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で財務状態表に認識しています。

① 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、最初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

② その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は最初認識時、発行と直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利率法を使用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ財務状態表から除去しています。

(17) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連する勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割引き、関連債務を直接決済するために使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引した後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用:確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支払われる将来キャッシュ・フローを、関連する退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動及び経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、未認識過去勤務原価累計額と制度から還付を受けるか、あるいは制度に対する将来の拠出金が節減される方式で利用可能な経済的効益の現在価値を加算した金額を限度に資産として認識しています。

退職給付制度を新たに導入するか、あるいは変更することによって従業員の過去の勤務役務に対する確定給付債務の現在価値変動額である過去勤務原価は関連する給与が得られるまでの平均期間に定額法を適用して費用として認識しています。但し、確定給付型制度を新たに導入するか、または改正と同時に関連給与が得られる場合には当該過去勤務原価を直ちに認識しています。

(18) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的効益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることが確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的効益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連する引当負債を戻し入れています。

(19) 外貨

① 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には経営成果及び財務状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表(比較表示する財務状態表を含む)の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書(比較表示する包括損益計算書を含む)の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生する営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

③ 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

(20) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接に所有しない資本に帰属される従属企業の当期純損益及び純資産の該当部分を意味し、企業会計基準書第1103号“事業結合”に基づいて計算した最初の事業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と事業結合以後の資本の変動分のうち非支配持分に該当する金額で構成されます。

(21) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、受ける対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

① 財貨の販売

財貨の所有による有意なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与と効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的効益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できない条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できない条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産と仕入債務をそれぞれ財務状態表に認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、最初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数(以下、“ポイント”)と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積っています。ポイントに配分された対価は該当収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

③ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを認識しています。

④ 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

⑤ カード営業収益

連結実体はカード資産に対する収益を発生主義に従って認識しています。カードローン商品の貸付付随収益を繰り延べて当該貸付商品から減算する形で表示し、残りの貸付期間の間に戻し入れて収益として認識しています。

(22) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(23) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得算出時に使用される税務基準額との差異を基準として算定され、資産負債法により認識しています。繰延税金負債は全ての将来加算一時差異に対して認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異に対して認識します。しかし、一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引時点の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合は、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による効果が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、あるいは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(24) 1株当たり利益

連結実体は基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債による潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属される当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(25) 勘定再分類

連結財務諸表の作成に当たって連結財務諸表の比較可能性を高めるため、前期の連結財務諸表の勘定科目の一部を勘定再分類しました。これにより純資産価額及び当期純利益に及ぼす影響はありません。

(26) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2012年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結実体は連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。以下の制定・改正基準書及び解釈書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は有意的ではないと判断しています。

① 企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”制定

同基準書は支配力の原則を定義し、連結財務諸表で連結される企業を決定するための根拠として支配力を規定しています。同基準書は、2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

② 企業会計基準書第1111号“共同約定”制定

共同約定を二つの類型、即ち、共同営業と共同企業に分類します。共同営業は約定の共同支配力を保有する当事者が約定の資産に対する権利及び負債に対する義務を負う共同約定であり、共同企業は約定の共同支配力を保有する当事者(共同企業参加者)が約定の純資産に対する権利を持つ共同約定です。共同営業者は特定資産、負債、収益及び費用に適用可能な関連する韓国採択国際会計基準により約定に対する自身の持分に関連する資産及び負債を認識、測定し、共同企業の参加者は持分法を使用してその投資資産を認識して会計処理します。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

③ 企業会計基準書第1112号“他企業に対する持分の開示”制定

従属企業、共同約定、関係企業及び非連結構造化企業に対する開示要求事項を同基準書に統合しました。同基準書は、財務諸表利用者の他企業に対する持分の性格と他企業の持分に関連するリスク及びそのような持分が連結実体の財務状態、財務成果及びキャッシュ・フローに及ぼす影響に対して評価できる情報を連結実体に開示するように要求しています。同基準書は、2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

④ 企業会計基準書第 1019 号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利率等の変動による退職給付負債の増減額(保険数理的損益)を、改正前基準書では当期認識するか、或いは繰り延べて認識することができましたが、改正された基準書では当期認識(その他包括損益)のみを許容しています。また、社外積立資産に優良社債の収益率を適用して純受取利息(支払利息)を認識するよう要求しています。同改正内容は 2013 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

⑤ 企業会計基準書第 1113 号“公正価値測定”制定

複数の基準書に分散されていた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は 2013 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

⑥ 企業会計基準書第 1001 号“財務諸表の表示”改正

その他包括損益項目を性格別に分類し、“後続的に当期損益として再分類されない項目”と“特定条件を充足する時に後続的に当期損益に再分類される項目”の集団にまとめて表示するように規定しています。同改正内容は 2012 年 7 月 1 日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

(27) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財務状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4. 事業結合と従属企業持分の追加取得

(1) 事業結合

当期中に発生した連結実体の主な事業結合取引は以下の通りです。

1) 一般事項

① CS 流通

連結実体は2012年1月19日、CS流通の持分97.37%を買い入れてCS流通に対する支配力を獲得し、その後追加で持分を買い入れて報告期間末現在における持分率は99.94%です。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等2,387百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

② ロッテハイマート

連結実体は2012年10月31日、家電製品の流通業を営むハイマートの持分65.25%を買い入れてハイマート及びその従属企業(ハイマートロジテック、ハイマートショッピングモール、ハイマート第1次流動化専門会社)に対する支配力を獲得し、その後ハイマートをロッテハイマートと商号変更しました。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等2,826百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

③ Kotobuki Holding (HK) Ltd.

連結実体は2012年10月1日、Kotobuki Holding (HK) Ltd.の持分100%を買い入れてKotobuki Holding (HK) Ltd.及びその従属企業(Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)に対する支配力を獲得しました。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等880百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

2) 当期における事業結合による移転対価と取得した資産及び引き受けた負債の取得日現在に認識された金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
移転対価	244,879,738	1,248,068,468	72,781,709
取得当時の現金保有額	8,192,513	109,392,514	16,484,506
純流出額	236,687,225	1,138,675,954	56,297,203

事業結合に対する移転対価と取得した資産及び引き受けた負債の取得日現在に認識された金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
流動資産			
現金及び現金性資産	8,192,513	109,392,514	16,484,506
売上債権及びその他債権	11,737,761	54,201,272	705,129
棚卸資産	10,622,940	333,570,125	225,883
その他資産	1,425,754	36,173,654	586,472
非流動資産			
有形資産	115,581,013	395,576,412	27,505,811
投資不動産	12,712,958	35,452,164	22,370,775
無形資産	47,404,393	222,234,877	19,126,585
その他資産	15,575,049	81,083,197	73,050
資産合計	223,252,381	1,267,684,215	87,078,211
流動負債			
仕入債務及びその他債務	33,345,502	206,477,234	787,968
借入金及び社債	35,349,364	195,475,659	229,043
その他負債	9,385,128	53,599,810	677,224
非流動負債			
借入金及び社債	18,132,250	773,250,512	5,002,992
確定給付債務	5,720,436	10,138,067	181,644
繰延税金負債	16,904,449	62,118,214	6,985,958
その他負債	6,078,378	19,686,645	896,460
負債合計	124,915,507	1,320,746,141	14,761,289
純資産公正価値	98,336,874	(53,061,926)	72,316,922

事業結合の結果として認識した営業権は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
移転対価	244,879,738	1,248,068,468	72,781,709
非支配持分	2,584,685	(18,434,205)	17,455,490
小計	247,464,423	1,229,634,263	90,237,199
識別可能な純資産	98,336,874	(53,061,926)	72,316,922
営業権	149,127,549	1,282,696,189	17,920,277

(2) 当期及び前期における従属企業持分の追加取得及び有償増資現況は以下の通りです。

① 第43(当)期

(単位:千ウォン)

従属企業名	区分	有償増資及び追加取得額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			有償増資及び追加取得前	有償増資及び追加取得後	有償増資及び追加取得前	有償増資及び追加取得後
			ロッテ水原駅ショッピングタウン	有償増資	33,250,000	95.00%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	4,007,809	63.03%	86.17%		1,232,675	3,236,320
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	18,717,320	100.00%	100.00%		2,907,089	20,719,656
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA	8,029,171	100.00%	100.00%		12,751,238	20,780,409
Lottemart Danang Co., Ltd.	15,261,185	100.00%	100.00%		5,751,699	20,808,339
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	34,167,600	100.00%	100.00%		10,141,607	40,017,124
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	79,443	100.00%	100.00%		260,210,663	260,290,106
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	追加取得	72,496,580	94.55%	100.00%	7,523,021	79,950,001
Lucky Pai Limited		5,080,691				
CS 流通		14,245,075	73.80%	89.21%	8,389,572	1,528,079
合計		9,041,385	97.37%	99.94%	62,294,055	63,938,159
合計		214,376,259			385,008,387	558,461,458

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

従属企業名	区分	有償増資及び追加取得額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			有償増資及び追加取得前	有償増資及び追加取得後	有償増資及び追加取得前	有償増資及び追加取得後
			ロッテ水原駅ショッピングタウン	有償増資	14,250,000	95.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	13,387,440	100.00%	100.00%		9,094,147	22,481,587
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	21,577,500	100.00%	100.00%		14,138,514	35,716,014
PT. Lotte Mart Indonesia	21,652,461	100.00%	100.00%		62,274,349	83,926,809
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	3,850,560	90.00%	90.00%		(551,699)	3,298,861
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	18,360,304	100.00%	100.00%		38,246,760	56,607,063
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	追加取得	47,665,700	80.00%	94.55%	(23,456,407)	17,344,545
Lucky Pai Limited		10,385,871	63.22%	73.80%	8,450,285	9,864,583
合計		151,129,836			108,176,742	243,470,255

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
売上債権	638,765,140	444,142,872
未収金	291,898,311	204,286,231
小計	930,663,451	648,429,103
貸倒引当金	(14,970,923)	(11,927,565)
合計	915,692,528	636,501,538

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	種類	名称	第 43(当)期	第 42(前)期	使用制限内容
その他金融資産(流動)	短期金融商品	ウリ銀行他	42,055,994	27,295,619	質権設定
		企業銀行	89,500,000	74,500,000	相生協力預け金
	信託資産	シティ銀行他	66,740,239	22,414,781	流動化専門会社預金他
その他金融資産(非流動)	長期金融商品	新韓銀行他	100,300	88,800	当座開設保証金
	売却可能金融資産	慶尚南道庁他	38,478,568	32,211,225	履行保証
合計			236,875,101	156,510,425	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価格及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第 43(当)期		第 42(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	933,996,554	933,996,554	1,958,204,277	1,958,204,277
当期損益認識金融資産	売買目的デリバティブ資産	-	-	1,697,000	1,697,000
貸付金及び受取債権(*1)	流動資産:				
	売上債権及びその他債権	915,692,528	915,692,528	636,501,538	636,501,538
	短期金融商品	740,965,771	740,965,771	745,293,856	745,293,856
	短期貸付金	4,285,392	4,285,392	7,701,844	7,701,844
	未収収益	41,453,394	41,453,394	48,980,022	48,980,022
	流動性保証金	89,405,186	89,405,186	91,121,613	91,121,613
	カード金融資産	7,125,763,078	7,125,763,078	6,802,395,493	6,802,395,493
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000
	非流動資産:				
	長期金融商品	300,300	300,300	289,300	289,300
	長期貸付金	76,399,135	76,399,135	76,399,240	76,399,240
	保証金	1,102,307,764	1,102,307,764	923,432,168	923,432,168
	長期性売上債権	6,080,371	6,080,371	6,080,371	6,080,371
	小計	10,102,672,919	10,102,672,919	9,338,215,445	9,338,215,445
売却可能金融資産	市場性のある売却可能金融資産(*2)	338,935,454	338,935,454	316,070,185	316,070,185
	市場性のない売却可能金融資産(*3)	321,691,158	321,691,158	324,736,745	324,736,745
	小計	660,626,612	660,626,612	640,806,930	640,806,930
満期保有金融資産	満期保有金融資産	-	-	10,100	10,100
リスクヘッジデリバティブ資産	流動性	-	-	27,544,637	27,544,637
	非流動性	48,144	48,144	12,283,072	12,283,072
	小計	48,144	48,144	39,827,709	39,827,709
金融資産合計		11,697,344,229	11,697,344,229	11,978,761,461	11,978,761,461

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値で判断しました。

(*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対して、当期末に外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
短期金融商品	740,965,771	745,293,856
短期貸付金	4,285,392	7,701,844
売却可能金融資産	107,515	9,761,674
未収収益	41,453,393	48,980,022
流動性保証金	89,405,186	91,121,613
カード金融資産	7,125,763,078	6,802,395,493
リスクヘッジデリバティブ資産	-	27,544,637
その他	20,000	20,000
流動資産計	8,002,000,335	7,732,819,139
長期金融商品	300,300	289,300
売却可能金融資産	660,519,097	631,045,256
満期保有金融資産	-	10,100
長期貸付金	76,399,135	76,399,240
保証金	1,102,307,764	923,432,168
長期性売上債権	6,080,371	6,080,371
リスクヘッジデリバティブ資産	48,144	12,283,072
売買目的デリバティブ資産	-	1,697,000
非流動資産計	1,845,654,811	1,651,236,507

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種目	第 43(当)期末				第 42(前)期末
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある売却可能金融資産]					
BS 金融持株	5,259,597	2.72%	24,877,137	69,426,680	58,118,547
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	12,086,934	12,366,941
ロッテ七星飲料(普通株)	101,024	8.17%	99,179,486	153,051,360	148,000,160
ロッテ七星飲料(優先株)	385	0.32%	178,640	124,163	143,220
ロッテ製菓	42,062	2.96%	64,698,530	68,561,060	71,799,834
ロッテ三岡	47,180	3.75%	10,167,290	31,044,440	19,367,390
その他	-	-	5,637,957	4,640,817	6,274,093
小計			206,986,394	338,935,454	316,070,185
[市場性のない売却可能金融資産]					
ロッテ商事	94,785	10.58%	34,464,865	45,785,166	49,839,130
ロッテアルミニウム	62,609	6.03%	55,880,866	74,808,824	72,494,653
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	8,455,066	7,059,813
コスモ投資諮問	149,807	17.70%	42,436,053	38,589,384	44,966,968
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.	21,906,421	17.13%	40,498,979	61,173,438	13,601,734
国公債	-	-	198,025	196,609	44,467,263
その他	-	-	69,653,452	50,763,719	50,388,232
小計			289,051,190	321,691,158	324,736,745
合計			496,037,584	660,626,612	640,806,930

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第43(当)期		第42(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	908,632,554	908,632,554	1,007,218,911	1,007,218,911
償却後原価で評価する 金融負債(*)	仕入債務及びその他債務	4,934,368,383	4,934,368,383	4,724,017,115	4,724,017,115
	短期借入金	2,171,551,111	2,171,551,111	1,176,920,601	1,176,920,601
	短期社債	-	-	17,293,955	17,293,955
	未払費用	222,281,016	222,281,016	217,483,381	217,483,381
	長期借入金	1,053,444,897	1,053,444,897	1,111,411,366	1,111,411,366
	社債	7,991,787,783	7,991,787,783	6,873,085,961	6,873,085,961
	預り保証金	440,056,931	440,056,931	391,131,394	391,131,394
	ファイナンスリース負債	-	-	125,559	125,559
	その他	3,367,687	3,367,687	279,546	279,546
		小計	16,816,857,808	16,816,857,808	14,511,748,878
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性	5,595,333	5,595,333	15,074,161	15,074,161
	非流動性	162,423,632	162,423,632	12,688,787	12,688,787
	小計	168,018,965	168,018,965	27,762,948	27,762,948
金融負債合計		17,893,509,327	17,893,509,327	15,546,730,737	15,546,730,737

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
ファイナンスリース負債	-	7,236
金融保証負債	115,301	152,995
未払費用	222,281,016	217,483,381
預り保証金	267,907,013	238,789,054
リスクヘッジデリバティブ負債	5,595,333	15,074,161
流動負債計	495,898,663	471,506,827
ファイナンスリース負債	-	118,323
預り保証金	172,149,917	152,342,340
リスクヘッジデリバティブ負債	162,423,632	12,688,787
その他	3,252,386	126,551
非流動負債計	337,825,935	165,276,001

(6) 公正価値の測定

活性市場で取引される金融商品(売買目的金融資産及び売却可能金融資産等)の公正価値は、報告期間終了日現在に告示される市場価格に基づき算定されます。連結実体が保有している金融資産の開示市場価格は買い呼値の終値です。活性市場で取引が行われない金融商品(場外デリバティブ等)の公正価値は、評価手法を使用して決定しています。連結実体は様々な評価手法を活用しており、報告期間終了日現在における市場状況に基づき仮定を構築しています。長期負債等の利用可能な金融負債は、見積キャッシュ・フロー割引法のような様々な手法を使用し、公正価値を算定しています。売上債権及び仕入債務の場合、損傷差損を減算した帳簿価額を公正価値の近似値とみなし、開示目的としての金融負債の公正価値は、契約上の将来キャッシュ・フローを類似する金融商品に対して連結実体が適用する現行市場利子率で割り引いた金額で見積もっています。

連結実体は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された投入変数によって以下の公正価値序列体系に分類しています。

レベル1 - 同一の資産や負債に対する活性市場の開示価格

レベル2 - 直接的または間接的に観測可能な、資産や負債に対する投入変数

レベル3 - 観測可能な市場資料に基づいていない、資産や負債に対する投入変数

① 当期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	338,935,454	196,609	258,084,969	597,217,032
デリバティブ資産	-	48,144	-	48,144
金融資産計	338,935,454	244,753	258,084,969	597,265,176
当期損益認識金融負債	-	908,632,554	-	908,632,554
デリバティブ負債	-	168,018,965	-	168,018,965
金融負債計	-	1,076,651,519	-	1,076,651,519

② 前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	316,070,185	44,467,263	218,008,684	578,546,132
デリバティブ資産	-	41,524,709	-	41,524,709
金融資産計	316,070,185	85,991,972	218,008,684	620,070,841
当期損益認識金融負債	-	1,007,218,911	-	1,007,218,911
デリバティブ負債	-	27,762,948	-	27,762,948
金融負債計	-	1,034,981,859	-	1,034,981,859

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率及び資本費用等の投入変数を使用しました。

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
商品	2,356,861,604	2,008,137,938
製品	9,361,195	7,438,070
仕掛品	978,173	1,575,906
原材料	1,453,534	1,443,965
副材料	452,457	353,031
貯蔵品	2,297,220	3,723,403
未着品	302,563	158,312
完成建物	-	878,948
未完成建物	23,930,680	18,575,486
用地	354,666,813	-
合計	2,750,304,239	2,042,285,059

(2) 当期及び前期において棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
売上原価:		
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	1,289,249	(985,697)

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
前払金	202,377,523	115,199,413
前払費用	188,667,533	186,449,594
未収付加価値税	76,765,276	55,694,488
その他資産	345,670	22,542
流動資産計	468,156,002	357,366,037
長期前払金	82,631,698	126,006,552
長期前払費用	1,069,914,408	1,051,314,600
その他資産	7,652,233	5,677,511
非流動資産計	1,160,198,339	1,182,998,663

10. 関係企業及び共同支配企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業及び共同支配企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

関係企業及び 共同支配企業名	所在地	主な営業活動	第43(当)期		第42(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	139,817,741	25.00	192,645,365
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	116,120,813	30.00	93,806,274
ロッテドットコム	韓国	流通	34.39	7,860,141	34.39	9,685,551
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	125,122,698	22.36	111,280,435
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	215,716,261	38.68	210,426,902
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	89,371,721	49.00	71,433,492
レークパーク	韓国	不動産開発	-	-	23.90	4,563,562
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	46,435,695	39.14	50,492,258
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	20,397,044	20.00	16,616,803
ロッテ扶余リゾート	韓国	不動産開発	22.22	11,677,158	22.22	13,381,430
ロッテジャイアーツ	韓国	運動レジャー事業	30.00	5,018,659	30.00	2,219,971
レークパーク資産管理	韓国	不動産開発	-	-	23.90	72,905
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	34.26	97,079,539	30.81	63,618,977
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	46,740,505	45.00	49,178,444
プリス	韓国	食品製造	-	-	30.00	-
Mベンチャー文化活性化投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	2,607,665	25.00	2,667,061

関係企業及び 共同支配企業名	所在地	主な営業活動	第43(当)期		第42(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
キャピタルワン多様性映画専門 投資組合	韓国	映画制作・投資	20.00	848,797	20.00	905,092
キャピタルワン中低予算映画 専門投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	3,454,460	25.00	2,911,971
Sovic映像投資組合	韓国	映画制作・投資	26.67	4,526,343	26.67	3,984,863
Shandong Luckypai TV Shopping	中国	流通	49.00	5,813,366	49.00	6,074,555
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	6,188,814	49.00	5,317,370
CJ創業投資14号文化コンテンツ 投資組合	韓国	映画制作・投資	30.00	5,642,666	30.00	6,009,167
Lotte Capital Indonesia	インドネシア	与信専門業	25.00	2,817,222	-	-
Hemisphere Film Investors II LLC(*)	米国	映画投資	100.00	25,095,170	100.00	21,632,839
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd	中国	映画上映	49.02	1,614,281	-	-
リーディングアジア文化産業 投資組合	韓国	映画制作・投資	21.01	3,993,551	-	-
ロッテピーエスネット	韓国	電子金融サービス	30.58	12,315,470	-	-
関係企業計				996,275,780		938,925,287
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	中国	流通	50.00	-	50.00	-
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	969,683	49.00	1,218,973
STL	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,186,742	50.00	575,951
共同支配企業計				2,156,425		1,794,924
合計				998,432,205		940,720,211

(*) 連結実体は非経営パートナーとして Hemisphere Film Investors II LLC に対して支配力を行使することができな
いたため、関係企業に分類しました。

(2) 当期及び前期における関係企業及び共同支配企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第43(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法 関連損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
ロッテ駅舎	192,645,365	-	(51,575,000)	2,959,287	(4,218,211)	6,300	139,817,741
大弘企画	93,806,274	1,500,000	(6,000)	15,645,135	5,591,552	(416,148)	116,120,813
ロッテドットコム	9,685,551	-	-	(1,803,000)	(32,314)	9,904	7,860,141
ロッテキャピタル	111,280,435	-	(1,861,268)	15,303,986	620,121	(220,576)	125,122,698
ロッテリア	210,426,902	-	-	10,243,920	(4,486,850)	(467,711)	215,716,261
FRL KOREA	71,433,492	-	(11,760,000)	29,698,229	-	-	89,371,721
レークパーク	4,563,562	11,934,910	(3,218,675)	(1,603,896)	12,713	(11,688,614)	-
ロッテ資産開発	50,492,258	-	-	(1,844,757)	2,931,075	(5,142,881)	46,435,695
ZARAリテール코리아	16,616,803	-	-	3,780,241	-	-	20,397,044
ロッテ扶余リゾート	13,381,430	-	-	(1,704,276)	-	4	11,677,158
ロッテジャイアンツ	2,219,971	-	-	2,850,459	-	(51,771)	5,018,659
レークパーク資産管理	72,905	203,844	-	(9,268)	-	(267,481)	-
Lotte Europe Holdings B.V.	63,618,977	22,091,350	-	(3,793,864)	15,163,076	-	97,079,539
Coralis S.A.	49,178,444	-	-	(500,421)	(1,937,518)	-	46,740,505
ブリス	-	-	-	-	2,495	(2,495)	-
Mベンチャー文化活性化投資組合	2,667,061	-	(250,000)	190,604	-	-	2,607,665
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	905,092	-	-	(56,295)	-	-	848,797
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	2,911,971	-	-	542,489	-	-	3,454,460
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,218,973	-	-	(185,381)	(63,909)	-	969,683
Sovic映像投資組合	3,984,863	-	-	541,480	-	-	4,526,343
Shandong Luckypai TV Shopping	6,074,555	-	-	96,224	-	(357,413)	5,813,366
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	5,317,370	2,157,403	-	(970,721)	(315,238)	-	6,188,814
STL	575,951	1,500,000	-	(866,644)	(22,565)	-	1,186,742
Hemisphere Film Investors II LLC	21,632,839	3,478,935	-	1,817,784	(1,834,388)	-	25,095,170
CJ創業投資14号文化コンテンツ投資組合	6,009,167	-	-	(366,501)	-	-	5,642,666
Lotte Capital Indonesia	-	3,120,000	-	43,083	-	(345,861)	2,817,222
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-
D-Cinema of KOREA	-	-	-	-	-	-	-
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	1,735,118	-	(72,928)	(47,909)	-	1,614,281
リーディングアジア文化産業投資組合	-	4,000,000	-	(6,449)	-	-	3,993,551
ロッテピーエスネット	-	12,315,470	-	-	-	-	12,315,470
合計	940,720,211	64,037,030	(68,670,943)	69,928,520	11,362,130	(18,944,743)	998,432,205

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法 関連損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
ロッテ駅舎	172,983,515	-	(1,350,000)	18,906,631	2,104,148	1,071	192,645,365
大弘企画	100,453,562	-	(6,000)	11,256,882	(19,437,578)	1,539,408	93,806,274
ロッテドットコム	10,444,414	-	-	(899,580)	240,877	(100,160)	9,685,551
ロッテキャピタル	93,556,586	-	(1,682,900)	18,776,652	678,069	(47,972)	111,280,435
ロッテリア	218,041,602	-	-	7,666,084	(14,811,565)	(469,219)	210,426,902
FRL KOREA	47,191,396	-	(3,528,000)	27,770,096	-	-	71,433,492
レークパーク	4,034,297	-	-	529,265	-	-	4,563,562
ロッテ資産開発	40,341,840	8,876,690	-	(1,528,675)	2,921,632	(119,229)	50,492,258
ZARAリテール코리아	17,758,599	-	-	(1,141,796)	-	-	16,616,803
ロッテ扶余リゾート	15,154,833	-	-	(1,772,798)	-	(605)	13,381,430
ロッテジャイアンツ	1,129,611	-	-	1,121,404	-	(31,044)	2,219,971
レークパーク資産管理	72,021	-	-	884	-	-	72,905
Lotte Europe Holdings B.V.	100,379,870	-	-	(16,154,854)	(20,606,039)	-	63,618,977
Coralis S.A.	39,157,070	11,323,351	-	653,958	(1,955,935)	-	49,178,444
ブリス	150,000	-	-	(147,505)	(2,495)	-	-
Mベンチャー文化活性化投資組合	2,524,445	-	-	142,616	-	-	2,667,061
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	966,129	-	-	(61,037)	-	-	905,092
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	-	3,000,000	-	(88,029)	-	-	2,911,971
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	698,969	744,002	-	(301,599)	77,601	-	1,218,973
イスエンターテインメント投資組合	2,023,132	-	-	-	-	(2,023,132)	-
Sovic映像投資組合	-	4,000,000	-	(15,137)	-	-	3,984,863
Shandong Luckypai TV Shopping	2,443,577	-	-	498,912	173,828	2,958,238	6,074,555
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	-	5,529,686	-	(469,326)	257,010	-	5,317,370
STL	-	1,000,000	-	(424,049)	-	-	575,951
Hemisphere Film Investors II LLC	-	23,260,948	-	(2,595,287)	967,178	-	21,632,839
CJ創業投資14号文化コンテンツ投資組合	-	6,000,000	-	9,167	-	-	6,009,167
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-
D-Cinema of KOREA	-	-	-	-	-	-	-
合計	869,505,468	63,734,677	(6,566,900)	61,732,879	(49,393,269)	1,707,356	940,720,211

(3) 当期末及び前期末現在における関係企業及び共同支配企業の要約財務諸表は以下の通りです。

① 第43(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業及び共同支配企業名	資産	負債	売上高	当期純利益
ロッテ駅舎	788,319,205	229,048,242	682,352,204	11,837,148
大弘企画	519,291,523	177,876,213	348,476,411	14,169,835
ロッテドットコム	144,521,067	121,668,365	199,680,528	(5,236,265)
ロッテキャピタル	4,353,105,787	3,789,765,881	585,746,967	68,506,563
ロッテリア	928,053,889	391,126,420	985,254,266	19,642,699
FRL KOREA	323,441,435	141,050,168	605,015,469	60,608,631
ロッテ資産開発	273,083,926	155,328,284	57,253,817	(4,712,935)
ZARAリテール코리아	161,489,110	59,503,887	203,743,965	10,601,619
ロッテ扶余リゾート	239,238,481	186,691,265	11,054,875	(7,669,746)
ロッテジャイアーツ	26,321,575	9,592,712	44,764,547	9,501,528
Lotte Europe Holdings B.V.	685,581,810	450,863,702	150,596,204	(15,270,803)
Coralis S.A.	288,670,953	219,303,013	-	(1,094,339)
Mベンチャー文化活性化投資組合	10,433,175	2,514	992,963	762,417
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	4,318,987	75,000	129,678	(297,295)
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	13,997,840	180,000	3,714,755	2,093,023
Sovic映像投資組合	16,973,788	-	2,532,802	2,227,010
Shandong Luckypai TV Shopping	42,620,392	28,150,821	77,834,410	2,904,345
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	15,217,251	2,587,019	4,636,263	(1,981,064)
Hemisphere Film Investors II LLC	25,095,169	-	-	1,817,784
CJ創業投資14号文化コンテンツ投資組合	18,913,914	105,027	1,665,913	(1,222,501)
Lotte Capital Indonesia	11,297,061	28,171	300,937	172,333
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	23,526,811	139,014,680	15,667,325	(28,970,822)
D-Cinema of KOREA	78,503,416	84,738,700	22,324,941	(1,308,114)
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	2,414,688	440,400	1,255,991	(378,328)
STL	3,070,343	696,858	3,098,327	(1,733,290)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	3,352,497	59,489	-	(148,771)
リーディングアジア文化産業投資組合	19,011,948	2,647	110,391	(30,698)
ロッテピーエスネット	80,522,694	78,217,815	32,406,587	(8,599,007)

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業及び共同支配企業名	資産	負債	売上高	当期純利益
ロッテ駅舎	1,007,921,342	237,339,882	713,652,721	75,614,985
大弘企画	541,317,301	228,709,483	235,353,182	7,539,130
ロッテドットコム	147,375,611	119,215,679	176,522,576	(4,121,486)
ロッテキャピタル	4,157,777,991	3,660,291,630	501,504,748	84,923,380
ロッテリア	911,057,776	391,061,195	810,112,266	23,878,626
FRL KOREA	265,861,167	120,078,531	414,230,508	56,673,665
レークパーク	41,089,864	21,995,461	64,037,570	2,214,498
ロッテ資産開発	202,198,517	74,079,280	21,202,492	(4,389,446)
ZARAリテールコリア	138,991,726	55,907,711	149,479,514	776,167
ロッテ扶余リゾート	177,117,321	116,900,879	8,892,865	(8,061,293)
ロッテジャイアンツ	12,681,925	5,282,021	40,059,758	3,668,901
レークパーク資産管理	1,593,069	1,288,029	1,744,389	3,699
Lotte Europe Holdings B.V.	641,642,808	461,546,104	128,607,482	(59,508,487)
Coralis S.A.	205,094,304	130,326,427	-	1,470,948
ブリス	2,726,151	4,491,387	5,042,027	(2,214,835)
Mベンチャー文化活性化投資組合	10,720,889	52,645	1,210,093	584,022
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	4,600,460	75,000	147,033	(305,184)
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	11,827,885	180,000	161,293	(352,115)
Sovic映像投資組合	14,943,236	-	247,874	(56,764)
Shandong Luckypai TV Shopping	22,832,114	13,236,134	29,337,480	1,197,592
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	12,173,485	1,321,710	651,429	(957,808)
Hemisphere Film Investors II LLC	21,632,839	-	-	(2,595,287)
CJ創業投資14号文化コンテンツ投資組合	20,084,666	54,110	86,645	30,556
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	36,820,427	129,842,316	91,119,314	(28,149,020)
D-Cinema of KOREA	77,645,027	82,540,530	17,513,073	(2,070,898)
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	2,806,760	323,718	902,702	(620,465)
STL	2,665,774	1,513,869	422,169	(848,100)

(4) 当期末現在、持分法適用の中止により認識しなかった当期及び累積未反映持分法損失金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	未反映当期持分法損失	未反映累積持分法損失
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	(14,485,411)	(54,781,448)
D-Cinema of KOREA	(669,891)	(3,117,642)
合計	(15,155,302)	(57,899,090)

11. 有形資産

(1) 取得原価

① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	処分額	その他増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,076,908,522	5,157,553	245,708,921	(1,470,849)	245,587,495	7,571,891,642
建物	5,407,195,863	58,375,715	318,951,223	(42,912,141)	552,189,878	6,293,800,538
構築物	268,785,392	8,614,256	2,722,280	(2,824,561)	13,426,621	290,723,988
機械装置	242,997,647	16,543,786	3,109,621	(751,215)	2,149,934	264,049,773
車輛運搬具	8,591,052	1,152,956	790,728	(673,749)	(407,175)	9,453,812
装置装飾物	368,505,029	52,407,291	4,329,596	(9,051,247)	47,066,651	463,257,320
備品	2,123,653,821	183,152,529	178,872,739	(90,171,840)	346,401,088	2,741,908,337
工具・器具	193,749,957	31,223,863	-	(3,177,056)	(14,530,777)	207,265,987
その他有形資産	202,192,175	19,949,773	514,847	(2,199,851)	(8,548,184)	211,908,760
建設仮勘定	885,733,185	1,401,952,466	981,139	(190,386)	(1,313,236,016)	975,240,388
合計	16,778,312,643	1,778,530,188	755,981,094	(153,422,895)	(129,900,485)	19,029,500,545

(*)その他増(減)額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウオン)

科目	期首帳簿価額	取得額	処分額	その他増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	6,894,102,680	128,626,980	(99,387,208)	153,566,070	7,076,908,522
建物	5,191,616,409	66,240,769	(47,847,573)	197,186,258	5,407,195,863
構築物	258,179,705	8,638,343	(3,291,088)	5,258,432	268,785,392
機械装置	232,506,905	28,029,226	(1,543,919)	(15,994,565)	242,997,647
車輛運搬具	7,945,836	803,966	(385,801)	227,051	8,591,052
装置装飾物	353,139,056	54,107,147	(68,377,327)	29,636,153	368,505,029
備品	2,009,631,661	174,669,192	(212,000,985)	151,353,953	2,123,653,821
工具・器具	140,389,817	31,356,549	(3,805,659)	25,809,250	193,749,957
その他有形資産	126,063,430	60,779,423	(2,962,381)	18,311,703	202,192,175
建設仮勘定	860,049,124	1,039,429,798	(345,719)	(1,013,400,018)	885,733,185
合計	16,073,624,623	1,592,681,393	(439,947,660)	(448,045,713)	16,778,312,643

(*)その他増(減)額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウオン)

科目	期首帳簿価額	処分額	減価償却費	事業結合	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,535,529,711	(4,669,270)	170,944,852	105,427,082	9,769,696	1,817,002,071
構築物	56,333,227	(156,534)	12,769,694	857,128	1,154,160	70,957,675
機械装置	115,759,556	(556,785)	26,688,726	2,621,342	(2,006,056)	142,506,783
車輛運搬具	5,462,619	(572,297)	1,189,460	259,551	(263,976)	6,075,357
装置装飾物	226,016,260	(6,154,852)	49,070,076	1,132,813	(2,203,722)	267,860,575
備品	1,411,715,856	(68,291,023)	286,475,899	106,646,121	(469,598)	1,736,077,255
工具・器具	86,712,055	(2,716,602)	21,275,022	-	(8,188,161)	97,082,314
その他有形資産	54,896,434	(896,818)	15,168,928	373,821	(3,522,065)	66,020,300
合計	3,492,425,718	(84,014,181)	583,582,657	217,317,858	(5,729,722)	4,203,582,330

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	処分額	減価償却費	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,390,282,732	(12,465,479)	152,865,784	4,846,674	1,535,529,711
構築物	45,083,148	(441,379)	12,154,252	(462,794)	56,333,227
機械装置	106,249,310	(1,387,521)	25,732,125	(14,834,358)	115,759,556
車輛運搬具	4,465,578	(314,030)	965,453	345,618	5,462,619
装置装飾物	257,353,876	(66,690,039)	33,234,178	2,118,245	226,016,260
備品	1,385,024,654	(202,832,251)	222,708,053	6,815,400	1,411,715,856
工具・器具	58,673,449	(902,219)	17,328,262	11,612,563	86,712,055
その他有形資産	41,488,042	-	10,008,797	3,399,595	54,896,434
合計	3,288,620,789	(285,032,918)	474,996,904	13,840,943	3,492,425,718

(3) 損傷差損累計額

① 当期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
その他有形資産	871,677	-	(871,677)	-

② 前期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
その他有形資産	868,248	-	3,429	871,677

(4) 当期末現在、連結実体が担保として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	担保権者
土地及び建物	549,025,690	1,257,928,609	担保貸付等	650,725,765	国民銀行等

(5) 当期及び前期中、資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
資本化された借入原価	7,423,055	9,744,337
資本化利率	1.7%~13.5%	3.01%~13.05%

12. 投資不動産

(1) 取得原価

① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	事業結合	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	293,895,705	30,893,746	(36,092,484)	288,696,967
建物	289,639,654	49,115,303	(44,015,477)	294,739,480
合計	583,535,359	80,009,049	(80,107,961)	583,436,447

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	316,052,111	665,458	(5,750)	(22,816,114)	293,895,705
建物	249,807,957	2,152,059	-	37,679,639	289,639,655
合計	565,860,068	2,817,517	(5,750)	14,863,525	583,535,360

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	事業結合	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	73,457,457	7,424,880	9,473,152	(17,724,015)	72,631,474

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	66,234,692	7,005,081	217,684	73,457,457

(3) 損傷差損累計額

① 当期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	-	-	761,946	761,946
建物	583,794	1,284,981	(82,304)	1,786,471
合計	583,794	1,284,981	679,642	2,548,417

② 前期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	-	583,794	-	583,794

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連して収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
賃貸収益	42,026,608	45,130,800
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	12,463,827	11,437,601

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	508,256,556	726,579,603

13. 営業権及び無形資産

(1) 当期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	損傷	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
営業権	2,067,204,784	4,067	1,449,744,015	-	(270,621)	-	(27,858,517)	3,488,823,728
産業財産権	2,128,223	1,285,068	136,104,015	(857,462)	-	-	51,670	138,711,514
施設利用権	490,968,460	8,594,624	-	(28,194,216)	-	(48,745,449)	59,395,459	482,018,878
会員権	19,488,804	5,476,901	2,161,220	-	10,455	-	4,664,571	31,801,951
その他無形資産	127,226,196	92,537,106	150,500,621	(104,208,504)	(3,997,619)	(413,475)	5,435,692	267,080,017
合計	2,707,016,467	107,897,766	1,738,509,871	(133,260,182)	(4,257,785)	(49,158,924)	41,688,875	4,408,436,088

(2) 前期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	損傷	処分額	その他 増(減)額	期末帳簿価額
営業権	2,050,139,098	764,914	-	(609,491)	-	16,910,263	2,067,204,784
産業財産権	1,038,622	661,975	(476,228)	-	(152,979)	1,056,833	2,128,223
施設利用権	83,941,614	-	(8,394,743)	-	(199,479)	415,621,068	490,968,460
会員権	18,912,330	1,295,634	-	(719,160)	-	-	19,488,804
その他無形資産	113,111,376	79,303,032	(69,030,883)	(7,342)	(213,803)	4,063,816	127,226,196
合計	2,267,143,040	82,025,555	(77,901,854)	(1,335,993)	(566,261)	437,651,980	2,707,016,467

(3) 営業権を保有する現金創出単位に対する損傷テスト

損傷テストのために営業権は、連結実体内でシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、各現金創出単位に配賦された営業権は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第 43(当)期	第 42(前)期
デパート	237,284,006	237,284,006
割引店	1,027,295,055	1,059,149,968
金融事業	118,732,814	118,732,814
電子製品専門店	1,282,696,189	-
その他	822,815,664	652,037,996
合計	3,488,823,728	2,067,204,784

その他部門の回収可能額が営業権を含めた現金創出単位の帳簿価額に達していないため、270,621 千ウォンを損傷差損として認識し、損傷差損は全額営業権に配分されて無形資産損傷差損として計上されました。

上記の現金創出単位集団の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2012 年の使用価値は 2011 年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後 5 年間の事業計画に基づいて見積りました。
- 5 年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定し、5 年以降のキャッシュ・フローは 0%～3.5%の永久成長率を仮定して見積りました。
- 現金創出単位当りの回収可能額を決定するために、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積りを示し、外部資料と内部資料(歴史的資料)に基づいた損傷テストの結果、その他部門の一部の店舗を除いては使用価値が帳簿価額を超過しました。

(4) 非限定無形資産に対する損傷テスト

当期末及び前期末現在、各現金創出単位に属する非限定無形資産は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第43(当)期	第42(前)期
デパート	10,708,241	6,779,928
割引店	1,976,374	1,531,191
金融事業	4,176,752	3,764,681
電子製品専門店	138,659,850	-
その他	12,376,510	7,413,004
合計	167,897,727	19,488,804

非限定無形資産に対する損傷テストの結果、会員権の回収可能額が帳簿価額を超過したため、10,455千ウォンを損傷差損戻入として認識しました。

14. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
仕入債務	3,313,337,359	3,188,569,186
未払金	1,621,031,024	1,535,447,929
合計	4,934,368,383	4,724,017,115

15. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
短期借入金	2,171,551,111	1,176,920,601
短期社債	-	17,299,500
社債割引発行差金	-	(5,545)
1年以内返済予定長期借入金	83,112,156	762,792,536
流動性社債	1,857,018,000	1,490,755,600
流動性社債割引発行差金	(545,018)	(479,011)
流動負債計	4,111,136,249	3,447,283,681
長期借入金	970,332,741	348,618,830
社債	7,124,032,554	6,406,008,911
社債割引発行差金	(80,085,200)	(15,980,628)
非流動負債計	8,014,280,095	6,738,647,113

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第43(当)期	第42(前)期
外換銀行他	一般借入金	1.70~6.89	1,450,079,456	627,556,601
国民銀行他	手形借入金	2.92~6.16	524,700,000	544,500,000
その他	その他	3.94~7.44	196,771,655	4,864,000
合計			2,171,551,111	1,176,920,601

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第43(当)期	第42(前)期
韓国産業銀行他	ウォン貨長期借入金	3.09~6.77	656,300,000	414,300,000
株式会社ロッテ(日本)他	外貨長期借入金	2.30~5.57	397,144,897	697,111,366
小計			1,053,444,897	1,111,411,366
1年以内返済予定長期借入金			(83,112,156)	(762,792,536)
帳簿価額			970,332,741	348,618,830

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種類	満期日	年利率(%)	第43(当)期	第42(前)期
第50回ウォン貨社債	2012.02.05	-	-	200,000,000
第51回外貨社債	2012.06.26	-	-	148,516,000
第53回ウォン貨社債	2014.12.03	5.30	250,000,000	250,000,000
第54-1回ウォン貨社債	2013.03.12	4.44	200,000,000	200,000,000
第54-2回ウォン貨社債	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000
第55回外貨社債	2013.05.20	3M USD Libor+0.80	107,110,000	115,330,000
第57回外貨社債	2014.03.17	3M USD Libor+0.80	214,220,000	230,660,000
第1回米貨公募社債	2016.04.07	3.88	428,440,000	461,320,000
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	428,440,000	-
第58-1外貨社債	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	187,125,000	222,774,000
第58-2外貨社債	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	107,110,000	115,330,000
59-1回ウォン貨社債	2015.08.07	2.98	350,000,000	-
59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	-
59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	-
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	107,110,000	-
ドル貨海外転換社債	2016.07.05	-	515,643,607	539,613,500
円貨海外転換社債	2016.07.05	-	392,988,947	467,605,411
コリアセブンウォン貨社債	2013.03.19	5.35	100,000,000	100,000,000
コリアセブンウォン貨社債	2015.01.30	4.02	40,000,000	-
コリアセブン外貨社債	2015.01.27	3M Euro Yen Libor+0.70	27,445,000	-
ロッテブランドジェリーウォン貨社債	-	-	-	5,000,000
ロッテカード社債	多数件	2.31~5.63	4,247,795,500	4,457,915,100
CS流通社債	2015.10.29	3.09	18,712,500	-
ロッテハイマート社債	2015.12.17	3.22	300,000,000	-
LSBM外貨社債	2015.02.09	4.00	128,910,000	-
小計			8,981,050,554	7,914,064,011
社債割引発行差金			(80,630,218)	(16,465,184)
総帳簿価額			8,900,420,336	7,897,598,827
流動性社債			1,857,018,000	1,490,755,600
社債割引発行差金			(545,018)	(479,011)
短期社債			-	17,299,500
社債割引発行差金			-	(5,545)
帳簿価額			7,043,947,354	6,390,028,283

(*)ドル貨転換社債及び円貨転換社債は当期末現在、当期損益認識金融負債に分類されています。連結実体の海外転換社債の発行内訳は以下の通りです。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外転換社債
2. 社債の券面総額	ドル貨海外転換社債(USD)	500,000,000
	円貨海外転換社債(JPY)	32,500,000,000
	券面総額(ウォン)	978,969,250,000
3. 転換為替レート		1USD=1,083.50 1JPY=13.4529
4. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0% (ドル貨無保証海外転換社債) (0.25)% (円貨無保証海外転換社債)
5. 満期日		2016年7月5日
6. 元金償還方法		1. 満期償還: 満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還 2. 早期償還: 当社の早期償還権(Call Option)及び社債権者の早期償還請求権(Put Option)がある。
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 発行日3年後から満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日の終値が転換価格の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合(Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 投資者の早期償還権		社債権者の早期償還請求権(Put Option): 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年目の日(2014年7月5日) - 当社の支配権変動(Change of Control)が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
9. 転換に関する事項	転換比率(%)	100
	転換価額(ウォン/株)	650,000

区分		内容	
	転換価額決定方法	“証券の発行及び開示に関する規定第 5-22 条”を遵守し、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に 23.8%の転換プレミアムを適用した金額	
	転換により発行する株式の種類	記名式普通株式	
	転換請求期間	開始日	2012 年 7 月 5 日
		終了日	5 年後の満期日から 7 営業日前まで
転換価額調整に関する事項		持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2013.1.1～2013.12.31	83,112,156	1,857,018,000	1,940,130,156
2014.1.1～2014.12.31	239,300,000	2,341,497,500	2,580,797,500
2015.1.1～2015.12.31	646,250,000	2,277,022,500	2,923,272,500
2016.1.1～2016.12.31	-	1,337,072,554	1,337,072,554
2017.1.1 以降	84,782,741	1,168,440,000	1,253,222,741
合計	1,053,444,897	8,981,050,554	10,034,495,451

16. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
メンバーシップポイント	76,856,586	64,585,195
その他ポイント	92,253,426	85,466,420
前受賃貸料	7,229,737	7,759,894
その他	30,805,079	26,553,632
流動負債計	207,144,828	184,365,141
その他ポイント	5,066,882	-
前受賃貸料	21,953,117	21,411,329
非流動負債計	27,019,999	21,411,329

17. 引当負債

当期末及び前期末現在における引当負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
ポイント引当負債	17,119,139	14,595,595
賞与引当負債	6,009,630	6,105,756
返品引当負債	6,606,211	6,928,091
その他引当負債	10,632,361	10,386,611
流動負債計	40,367,341	38,016,053
未使用約定引当負債(*)	30,418,965	34,711,000
その他引当負債	1,205,655	681,381
非流動負債計	31,624,620	35,392,381

(*) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額とBASEL基準の損失率を実行利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

18. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
預り金	131,781,055	78,150,237
未払付加価値税	87,556,995	52,345,884
前受金	824,857,636	730,129,262
その他負債	753,655	1,041,141
流動負債計	1,044,949,341	861,666,524
その他負債	25,136,464	16,517,262
非流動負債計	25,136,464	16,517,262

19. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
退職給付債務の現在価値	437,436,415	291,926,601
社外積立資産の公正価値	(319,320,200)	(181,410,526)
確定給付制度の負債認識額	118,116,215	110,516,075

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
その他長期給付債務の現在価値	46,251,204	46,750,841

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
期首金額	291,926,601	237,554,661
当期勤務原価	81,780,648	68,067,798
利息原価	17,382,167	15,753,593
保険数理的損益	37,108,224	10,093,136
給与支給額	(42,832,128)	(48,193,852)
事業結合	47,529,966	-
その他	4,540,937	8,651,265
期末金額	437,436,415	291,926,601

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
期首金額	181,410,526	133,188,776
社外積立資産の期待収益	11,858,969	6,548,426
保険数理的損益	(4,926,956)	(900,014)
雇用人の拠出金	128,537,779	63,763,837
支払額	(29,500,453)	(21,567,768)
事業結合	31,489,819	-
その他	450,516	377,269
期末金額	319,320,200	181,410,526

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
元金保障型保険商品	319,095,941	181,316,418
国民年金転換金	224,259	94,108
合計	319,320,200	181,410,526

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
当期勤務原価	81,780,648	68,067,798
利息原価	17,382,167	15,753,593
社外積立資産の期待収益	(11,858,969)	(6,548,426)
長期従業員給付	4,110,442	7,587,093
合計	91,414,288	84,860,058

(7) 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第43(当)期	第42(前)期
期末割引率	3.30~6.00%	4.62~7.00%
期首社外積立資産期待収益率	4.20~5.50%	4.50~7.00%
将来平均昇給率	1.62~3.57%	1.89~3.36%
将来賃金引上率	1.50~7.00%	3.50~7.00%

(8) 当期及び直前3会計年度の金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	2012.12.31	2011.12.31	2010.12.31	2010.1.1
確定給付債務	(437,436,415)	(291,926,601)	(237,554,661)	(198,259,326)
社外積立資産	319,320,200	181,410,526	133,188,776	122,542,636
超過(過少)積立額	(118,116,215)	(110,516,075)	(104,365,885)	(75,716,690)
確定給付債務に関連する 当初見積値と実際値の 差異調整	(22,310,978)	1,099,412	17,424,026	-
社外積立資産に関連する 当初見積値と実際値の 差異調整	(4,926,956)	(900,014)	9,428,565	-

20. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結実体が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
リスクヘッジ	通貨スワップ	ドル及び円貨社債とドル借入金に対してウォン貨元金及びウォン貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第 43(当)期		第 42(前)期	
		資産	負債	資産	負債
売買目的	株式オプション	-	-	1,697,000	-
リスクヘッジ	通貨スワップ	-	166,234,070	39,827,709	27,762,948
	金利スワップ	48,144	1,784,895	-	-
合計		48,144	168,018,965	41,524,709	27,762,948

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位:千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
リスクヘッジ	通貨スワップ	(89,814,649)	当期損益
		754,678	当期損益(カード営業損益)
		3,864,536	その他包括損益
	金利スワップ	950	当期損益(カード営業損益)
		(1,020,933)	その他包括損益

21. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
授権株式数(株)	60,000,000	60,000,000
1株当り金額	5	5
発行済株式数(株)	29,043,374	29,043,374
普通株資本金	145,216,870	145,216,870

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
株式発行超過金	3,605,116,918	3,605,116,918
その他	17,065,905	17,065,905
合計	3,622,182,823	3,622,182,823

22. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
法定積立金	175,306,599	170,950,094
任意積立金	9,160,052,125	5,420,052,125
未処分利益剰余金	1,757,367,183	4,500,893,905
合計	11,092,725,907	10,091,896,124

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
期首金額	10,091,896,124	9,211,526,199
当期純利益	1,080,260,807	931,815,112
配当金	(43,565,061)	(43,565,061)
保険数理的損益	(30,279,109)	(6,723,998)
持分法利益剰余金	(5,586,854)	(1,156,128)
期末金額	11,092,725,907	10,091,896,124

23. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第43(当)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益(損)	82,361,585	10,245,177	(4,750,455)	87,856,307
在外営業活動体の換算差額	30,085,764	(93,747,167)	3,204,695	(60,456,708)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(12,140,114)	3,165,938	(145,051)	(9,119,227)
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	37,498,743	11,704,052	93,368	49,296,163
合計	137,805,978	(68,632,000)	(1,597,443)	67,576,535

(2) 第42(前)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産利益(損失)	102,684,483	(4,454,181)	(15,868,717)	82,361,585
在外営業活動体の換算差額	(7,308,634)	37,540,057	(145,659)	30,085,764
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(28,870,001)	24,326,686	(7,596,799)	(12,140,114)
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	80,074,798	(51,156,356)	8,580,301	37,498,743
合計	146,580,646	6,256,206	(15,030,874)	137,805,978

24. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウォン)

内訳	第43(当)期	第42(前)期
当期純利益	1,080,260,806,741	931,815,112,081
加重平均流通普通株式数(株)	29,043,374	29,043,374
基本的及び希薄化後1株当たり純利益(*)	37,195	32,084

(*)潜在的普通株の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり純利益を別途計算しませんでした。

一方、当期末現在において転換社債の転換時に発行される潜在的普通株式数は以下の通りです。

(単位:ウォン)

区分	ドル貨転換社債	円貨転換社債
額面金額(*)	541,750,000,000	437,219,250,000
1株当り転換価格	650,000	650,000
潜在的普通株式数	833,462	672,645

(*) 転換社債の額面金額は、外貨額面金額 USD5 億及び JPY325 億にそれぞれ転換為替レート 1,083.50/USD 及び 13.4529/JPY を適用した金額です。

25. 売上及び売上原価

当期及び前期における連結実体の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
商品売上高	21,157,717,890	18,948,555,237
製品売上高	131,251,653	82,451,978
その他売上高	2,337,971,634	1,978,497,995
カード営業収益	1,416,739,295	1,243,582,341
売上高合計	25,043,680,472	22,253,087,551
商品売上原価	16,350,195,940	14,505,745,827
製品売上原価	82,231,282	76,820,461
その他売上原価	172,664,754	109,504,858
カード営業費用	810,400,560	685,355,521
売上原価合計	17,415,492,536	15,377,426,667

26. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第43(当)期	第42(前)期
給与及び賞与	1,052,966,629	937,829,882
退職給付費用	86,326,838	76,266,645
長期従業員給与	4,107,058	7,583,952
福利厚生費	229,120,789	194,411,055
教育訓練費	16,637,624	17,825,618
旅費交通費	34,709,026	32,555,351

勘定科目	第43(当)期	第42(前)期
車輛維持費	6,385,035	3,886,995
保険料	11,412,221	10,078,390
租税公課	134,915,470	121,488,596
交際費	9,333,387	8,884,929
消耗品費	79,663,493	74,247,780
図書印刷費	4,576,325	4,092,476
通信費	46,606,260	43,115,450
水道光熱費	299,406,723	252,644,293
修繕維持費	68,751,297	63,288,697
支払賃借料	677,755,524	512,097,313
減価償却費	578,298,191	470,751,914
無形資産償却費	59,088,612	22,553,476
低価消耗品償却費	1,839,902	2,233,695
支払手数料	598,327,126	506,887,207
役務費	780,362,046	689,433,225
広告宣伝費	335,246,556	296,568,679
見本費	116,658	59,912
販売手数料	355,449,591	290,482,195
販売促進費	556,464,064	434,911,114
装飾費	23,073,656	16,570,405
貸倒償却費	360,924	739,084
運搬保管料	100,958,490	78,573,707
研究開発費	787,508	654,422
引当負債繰入額	10,155	7,138
補償費	1,630,849	1,610,303
雑費	6,032,346	8,428,874
合計	6,160,720,373	5,180,762,772

27. 営業外収益及び費用

当期及び前期中に発生した営業外収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第43(当)期	第42(前)期
営業外収益:		
為替差益	836,715	483,945
為替評価益	627,685	205,367
有形資産処分益	1,640,824	10,320,122
無形資産処分益	297,479	461,330
無形資産損傷差戻入	10,455	-
雑収益	62,095,355	47,441,473
合計	65,508,513	58,912,237
営業外費用:		
為替差損	1,782,341	1,606,323
為替評価損	911,860	109,460
投資不動産損傷差損	1,284,981	548,576
投資不動産処分損	-	1,714
有形資産処分損	12,935,064	24,147,763
無形資産処分損	98,379	2,667
無形資産損傷差損	4,268,239	1,335,993
売上債権処分損	56,387	-
その他非流動資産処分損	56,308	-
その他非流動資産損傷差損	149,058	204,304
寄付金	20,376,539	20,022,294
その他貸倒償却費	2,456,101	3,378,080
雑損失	43,680,717	39,486,214
租税公課	2,961,586	66,817
合計	91,017,560	90,910,205

28. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第43(当)期	第42(前)期
棚卸資産の仕入	17,529,722,406	15,615,517,042
棚卸資産の変動	(282,612,986)	(372,317,487)
従業員給与	1,386,506,802	1,229,356,135
支払賃借料	678,584,882	512,650,635
減価償却、無形資産償却費	724,267,719	559,903,838
販売手数料	684,724,299	562,012,100
販売促進費	556,464,064	434,911,114
装飾費	23,073,656	16,570,405
運搬保管料	100,994,266	78,599,425
その他費用	2,174,487,801	1,920,986,232
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	23,576,212,909	20,558,189,439

29. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
金融収益:		
受取利息	114,608,168	105,672,935
受取配当金	8,947,532	6,447,797
為替差益	7,952,958	34,095,854
為替評価益	209,125,887	802,557
当期損益認識金融負債評価益	98,586,358	-
売却可能金融資産処分益	1,209,790	64,571,936
リスクヘッジデリバティブ評価益	-	18,978,000
売買目的デリバティブ評価益	-	-
リスクヘッジデリバティブ取引益	50,000	25,917,008
売買目的デリバティブ取引益	-	575,000
関係企業投資株式処分益	521,969	204,048
合計	441,002,662	257,265,135
金融費用:		
支払利息	206,047,697	191,325,396
為替差損	1,423,207	29,759,918

区分	第43(当)期	第42(前)期
為替評価損	1,090,518	84,084,131
当期損益認識金融負債評価損	-	54,543,505
売却可能金融資産処分損	1,288,232	918,709
売却可能金融資産損傷差損	5,040,584	9,505,612
リスクヘッジデリバティブ評価損	89,814,649	426,000
売買目的デリバティブ評価損	-	34,879,108
リスクヘッジデリバティブ取引損	2,788,000	16,503,600
売買目的デリバティブ取引損	-	3,400,000
社債償還損失	11,102,551	-
その他貸倒償却費(金融)	1,950,000	1,311,545
関係企業投資株式処分損	1,663,856	-
合計	322,209,294	426,657,524

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

カテゴリー別区分	内訳	第43(当)期	第42(前)期
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産		
	受取利息	44,763,351	53,884,191
貸付金及び受取債権	短期金融商品		
	受取利息	22,690,045	12,395,155
	長期・短期貸付金		
	受取利息	2,798,817	2,384,554
	貸借保証金		
	受取利息	42,811,420	35,590,423
売却可能金融資産	売却可能金融資産		
	受取利息	1,544,535	1,418,612
	受取配当金	8,947,532	6,447,797
	売却可能金融資産評価損益(*)	26,731,957	11,928,626
	処分損益	(78,442)	63,653,227
	損傷差損	5,040,584	9,505,612
関係企業及び 共同支配企業投資	関係企業投資	-	-
	処分損益	(1,141,887)	204,048
償却後原価で 評価する金融負債	長期・短期借入金		
	支払利息	73,205,289	60,300,901
	社債		
	支払利息	125,042,631	120,829,143
	償還損失	11,102,551	-

カテゴリー別区分	内訳	第43(当)期	第42(前)期
	貸貸保証金		
	支払利息	7,799,777	10,195,351
当期損益認識 金融資産、負債	売買目的デリバティブ		
	評価損益	-	(34,879,108)
	取引損益	-	(2,825,000)
	外貨転換社債		
	評価損益	98,586,358	(54,543,505)
リスクヘッジ デリバティブ資産、負債	リスクヘッジデリバティブ		
	評価損益	(89,814,649)	18,552,000
	取引損益	(2,738,000)	9,413,408
	評価損益(その他包括損益)(*)	3,949,780	25,460,025

(*) 当該評価損益の金額は税引前評価金額です。

30. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
当期法人税等負担額	422,898,206	380,326,195
一時差異による繰延税金の変動額	43,814,714	178,483,844
税効果の合計	466,712,920	558,810,039
資本に直接反映された法人税費用	6,329,541	(16,169,855)
法人税費用	473,042,461	542,640,184

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
売却可能金融資産評価損(益)	(10,224,907)	(19,914,924)
在外営業活動体の換算差額	3,204,695	(145,659)
デリバティブ評価損(益)	(1,106,177)	(7,834,957)
保険数理的損失(利益)	11,010,959	3,154,217
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(978,652)	8,571,468
その他	4,423,623	-
資本に直接反映された法人税費用(収益)	6,329,541	(16,169,855)

保険数理的損益に関連する法人税は資本に直接認識し、売却可能金融資産評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
税引前純利益	1,630,680,405	1,555,240,634
適用税率による税負担額	441,291,688	399,364,955
調整事項:		
非課税収益の税効果	(8,193,088)	(3,668,382)
非控除費用の税効果	2,579,287	6,169,772
税額控除	(2,105,709)	(2,889,138)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	3,915,711	(935,626)
税率の変動による繰延税金費用(収益)	-	112,605,382
従属企業の当期純損益に対する税効果	29,762,055	33,256,876
その他	5,792,517	(1,263,655)
法人税費用	473,042,461	542,640,184
平均実効税率	29.01%	34.89%

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の変動内訳は以下の通りです。

① 第 43(当)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	事業結合	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	505,916	12,272	1,207,550	-	1,725,738
建物	(10,665,034)	(8,360,120)	(1,261,963)	-	(20,287,117)
減価償却費	40,842,346	19,554,123	(11,862,982)	-	48,533,487
貸倒引当金	3,638,684	17,255	(168,093)	-	3,487,846
未収収益	(4,475,512)	(71,975)	2,169,478	-	(2,378,009)
前受収益	2,645,894	3,513,963	263,969	-	6,423,826
長期前払費用	(9,884,464)	-	(22,024,108)	-	(31,908,572)
棚卸資産評価損	2,365,363	-	662,392	-	3,027,755
返品引当負債	1,376,601	38,843	153,548	-	1,568,992
有形資産(借入原価資本化)	(13,306,778)	-	425,492	-	(12,881,286)

勘定科目	期首金額	事業結合	当期損益反映	資本反映	期末金額
土地(資産再評価)	(1,031,206,029)	(32,339,089)	19,085	-	(1,063,526,033)
繰延収益	20,331,875	-	490,885	-	20,822,760
マイルージ引当負債	11,438,705	135,728	1,702,216	-	13,276,649
未払費用	12,829,474	1,104,278	1,381,084	-	15,314,836
為替評価損益	4,039,795	-	1,739,329	-	5,779,124
転換社債評価損益	(11,502,226)	-	3,672,329	-	(7,829,897)
建設仮勘定	443,154	(1,411)	(22,594)	-	419,149
その他無形資産	(1,124,374)	(64,949,965)	740,979	-	(65,333,360)
貸借保証金	8,640,253	(2,482,539)	9,133,391	-	15,291,105
営業権	(21,828,200)	-	(13,910,589)	-	(35,738,789)
関係企業及び従属企業投資株式	(236,292,814)	(1,074,876)	(51,469,974)	3,444,971	(285,392,693)
売却可能金融資産評価損益	(53,007,742)	-	-	(10,224,907)	(63,232,649)
デリバティブ評価益	3,681,540	-	984,209	(1,106,177)	3,559,572
従業員給与及び退職給付費用	27,597,721	2,502,800	(16,204,070)	11,010,959	24,907,410
海外従属企業換算差額	399,843	-	-	3,204,695	3,604,538
その他	(27,600,664)	(3,607,908)	42,034,183	-	10,825,611
合計	(1,280,116,673)	(86,008,621)	(50,144,254)	6,329,541	(1,409,940,007)

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	459,924	45,992	-	505,916
建物	(10,979,222)	314,188	-	(10,665,034)
減価償却費	42,813,080	(1,970,734)	-	40,842,346
貸倒引当金	17,463,738	(13,825,054)	-	3,638,684
未収収益	(3,334,834)	(1,140,678)	-	(4,475,512)
前受収益	-	2,645,894	-	2,645,894
長期前払費用	(10,137,369)	252,905	-	(9,884,464)
棚卸資産評価損	3,304,007	(938,644)	-	2,365,363
返品引当負債	1,653,270	(276,669)	-	1,376,601
有形資産(借入原価資本化)	(12,976,113)	(330,665)	-	(13,306,778)
土地(資産再評価)	(953,019,582)	(78,186,447)	-	(1,031,206,029)
繰延収益	16,596,356	3,735,519	-	20,331,875
マイルージ引当負債	13,000,383	(1,561,678)	-	11,438,705
未払費用	12,764,921	64,553	-	12,829,474
為替評価損益	37,840,490	(33,800,695)	-	4,039,795
転換社債評価損益	-	(11,502,226)	-	(11,502,226)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建設仮勘定	402,867	40,287	-	443,154
その他無形資産	(4,538,402)	3,414,028	-	(1,124,374)
賃貸借保証金	7,097,062	1,543,191	-	8,640,253
営業権	(9,462,074)	(12,366,126)	-	(21,828,200)
関係企業及び従属企業投資株式	(188,296,529)	(56,567,753)	8,571,468	(236,292,814)
売却可能金融資産評価損益	(33,212,460)	119,642	(19,914,924)	(53,007,742)
デリバティブ評価益	(19,484,921)	31,001,418	(7,834,957)	3,681,540
従業員給与及び退職給付費用	24,269,675	173,829	3,154,217	27,597,721
海外従属企業換算差額	545,502	-	(145,659)	399,843
その他	(34,402,598)	6,801,934	-	(27,600,664)
合計	(1,101,632,829)	(162,313,989)	(16,169,855)	(1,280,116,673)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産(負債)として認識されなかった一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
関係企業株式	113,502,331	114,548,804
従属企業株式	438,134,904	187,498,237
合計	551,637,235	302,047,041

31. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
現金	59,137,897	62,946,222
預金	345,043,352	206,972,245
その他現金性資産	529,815,305	1,688,285,810
合計	933,996,554	1,958,204,277

32. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

- 1) 連結実体は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借等のオペレーティングリース契約を締結しています。当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第43(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
建物賃借等	421,736,067	1,537,436,722	3,664,790,663	5,623,963,452

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
建物賃借等	256,287,930	965,928,395	1,633,760,658	2,855,976,983

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料はそれぞれ 677,755,524 千ウォン及び 512,097,313 千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

- 1) 連結実体は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しています。当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第43(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
建物賃貸等	144,804,737	158,121,846	148,281,969	451,208,552

② 第42(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
建物賃貸等	108,465,826	120,503,320	129,283,378	358,252,524

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料収益はそれぞれ 724,058,449 千ウォン及び 584,495,116 千ウォンです。

33. 営業部門

- (1) 連結実体は財貨または役務の性格を基準として最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	割引店	金融事業	電子製品専門店	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	与信専門サービス	家電製品小売業	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品		クレジットカード等	家電製品等	販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者				

- (2) 当期及び前期の報告部門に対する情報は以下の通りです。

① 第 43(当)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	割引店	金融事業	電子製品専門店	その他	合計
外部収益	8,210,721,589	8,952,795,162	1,473,330,178	604,662,133	5,802,171,410	25,043,680,472
部門間収益	35,177,980	1,797,764	199,630,378	-	154,003,462	390,609,584
合計	8,245,899,569	8,954,592,926	1,672,960,556	604,662,133	5,956,174,872	25,434,290,056

② 第 42(前)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	割引店	金融事業	その他	合計
外部収益	7,891,622,692	8,468,047,780	1,289,462,846	4,603,954,233	22,253,087,551
部門間収益	29,432,107	882,316	195,530,748	132,417,313	358,262,484
合計	7,921,054,799	8,468,930,096	1,484,993,594	4,736,371,546	22,611,350,035

(3) 当期及び前期における事業部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	売上高		営業利益		減価償却費及び 無形資産償却費		当期純利益	
	第 43(当)期	第 42(前)期	第 43(当)期	第 42(前)期	第 43(当)期	第 42(前)期	第 43(当)期	第 42(前)期
デパート	8,245,899,569	7,921,054,799	746,266,826	880,932,797	231,337,502	166,974,669	866,410,040	604,902,270
割引店	8,954,592,926	8,468,930,096	319,563,666	343,026,102	207,868,789	177,688,876	63,092,654	85,637,094
金融事業	1,672,960,556	1,484,993,594	219,287,844	250,409,788	29,289,326	33,715,792	154,750,910	182,188,616
電子製品 専門店	604,662,133	-	32,942,306	-	8,437,734	-	10,047,455	-
その他	5,956,174,872	4,736,371,546	168,322,683	217,375,084	247,334,368	181,524,501	117,574,455	153,746,090
合計	25,434,290,056	22,611,350,035	1,486,383,325	1,691,743,771	724,267,719	559,903,838	1,211,875,514	1,026,474,069
連結調整	(390,609,584)	(358,262,484)	(18,915,762)	3,154,341	-	-	(54,237,571)	(13,873,619)
連結調整 後金額	25,043,680,472	22,253,087,551	1,467,467,563	1,694,898,112	724,267,719	559,903,838	1,157,637,944	1,012,600,450

(単位:千ウォン)

区分	資産		負債	
	第 43(当)期	第 42(前)期	第 43(当)期	第 42(前)期
デパート	15,077,912,050	15,848,108,523	9,709,881,040	8,968,412,923
割引店	10,970,094,971	9,315,146,174	2,126,180,096	1,983,087,891
金融事業	8,087,109,772	7,655,659,510	6,426,156,628	6,148,109,689
電子製品専門店	2,603,494,002	-	1,129,079,739	-
その他	5,503,220,060	4,092,747,453	2,017,285,841	1,481,020,578
合計	42,241,830,855	36,911,661,660	21,408,583,344	18,580,631,081
連結調整	(5,384,785,987)	(3,850,542,016)	(269,863,287)	(198,516,260)
連結調整 後金額	36,857,044,868	33,061,119,644	21,138,720,057	18,382,114,821

(4) 当期及び前期における地域別の売上内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
韓国	22,710,211,985	20,294,595,278
中国	1,609,383,551	1,371,405,297
ベトナム	80,193,375	64,793,248
インドネシア	1,034,501,145	880,556,212
合計	25,434,290,056	22,611,350,035
連結調整	(390,609,584)	(358,262,484)
連結調整後金額	25,043,680,472	22,253,087,551

34. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結実体と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,046,000,000	244,000,000
	CNY	1,555,800,000	1,170,470,312
	USD	137,000,000	130,000,000
	IDR	1,690,000,000,000	1,321,077,000,000
	HKD	150,000,000	133,200,000
手形割引	ウォン貨	677,000,000	355,000,000
購買カード	ウォン貨	502,689,223	52,262,670
当座借越	ウォン貨	324,000,000	1,210,000
ウォン貨支払保証	ウォン貨	44,755,000	44,365,000
輸入信用状の開設他	USD	18,300,000	3,301,470
仕入先割引限度他	ウォン貨	7,000,000	27,830

(2) 主な経営関連約定事項

① ロッテショッピング

支配企業であるロッテショッピング(株)は(株)ロッテ美都波、ロッテ駅舎と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しています。これに対する対価としてデパートの運営による営業利益(減価償却費差引前)の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受けており、これを売上高のうちその他売上高として計上しています。

② ロッテカード

従属企業であるロッテカードは American Express Company、Master Card International、Visa International 及び JCB International とカード発給契約を締結してカードを発給しており、各カードに関連して発生するカード使用額等に対して一定率の手数料を支払っています。

③ ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングは当期末現在、BC カード及び新韓カードと業務提携及び提携カード発行契約を、大韓通運と物流代行契約を締結しています。また、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラム供給契約を締結しています。

④ コリアセブン

従属企業であるコリアセブンは当期末現在、7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) とコンビニエンスストアサービスを提供する 7-Eleven 商標及びこれに関連する運営技術導入契約を締結しています。同契約によると、コリアセブンは販売に関連する純売上の 0.6% を技術使用料として支払うようになっています。一方、7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) に対して、2003 年 1 月 1 日を開始日としてその後毎年 1 月 1 日 (オプション日) にコリアセブン株式の 10% までを買収することができる権利を付与し、一括または合計で 10% 以上を買収することができないようになっています。また、直営コンビニエンスストア以外に各加盟コンビニエンスストアの店主とフランチャイズ契約を締結しており、ロッテロジスティクス㈱と直営店舗及び加盟店舗に販売する商品の共同配送に関連する業務の委託契約を締結しています。

⑤ ロッテブランジェリー

従属企業であるロッテブランジェリーは 2001 年 4 月 20 日に Shikishima Baking Co., Ltd. と契約期間 10 年の製菓技術導入約を締結し、2011 年 4 月 20 日に再契約を締結して契約期間を 2013 年 12 月 31 日まで延長しました。最初の契約により、該当技術導入手数料として一定金額 (¥10,000,000) を前払い、長期前払費用の勘定で会計処理して 10 年間費用として認識しました。また、工場出荷金額基準で 0.5% を毎年技術手数料として支払っています。

⑥ NCF

従属企業である NCF は、NICE CLAUP 商標の使用に対して 2010 年 12 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで日本 NICE CLAUP CO., LTD. との間にロイヤルティー支払約を締結しています。同契約によると、販売に関連する純売上の 2.2%、製造に関連する純売上の 0.3% をロイヤルティーとして支払うようになっています。

⑦ Buy the way

従属企業である Buy the way は韓国スマートカード、スポーツと納品物品金額に対する支払保証契約を締結しており、3 ヶ月毎に更新します。

⑧ CS 流通

従属企業である CS 流通はスーパーマーケットの運営による営業利益 (減価償却費減算前) の 100 分の 10 に該当する金額を支配企業であるロッテショッピングに経営管理手数料として支払います。

⑨ ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートはハイマートロジテック㈱、ハイマートショッピングモールとそれぞれ物流倉庫管理及び運送、設置、サービス委託及びインターネット販売業務代行に関する経営管理契約を締結しています。

(3) 当期末現在、連結実体の係争中の訴訟事件は、連結実体が原告である387件(訴訟価額17,606,812千ウォン)及び連結実体が被告である88件(訴訟価額46,163,413千ウォン)がありますが、連結実体の経営陣は同訴訟の最終結果が連結実体の財務状態に重要な影響を及ぼさないと予想しています。

(4) その他事項

① 当期末現在、従属企業であるコリアセブンは契約履行保証に関連して高麗中央学院に約束手形1枚(金額:500,000千ウォン)を担保として提供しました。

② 従属企業であるロッテ美都波は当期末現在、整理債務が全額償還されたにも係わらず、過去整理債務に対する担保等として提供した小切手93枚と手形653枚を関連取引先等から回収することができませんでした。しかし、連結実体の経営陣は上記の未回収手形及び小切手の支払可能性は殆んどないと判断しています。

③ 従属企業であるロッテカードは資産流動化カード債権が適格要件を備えることができないか、或いは延滞等の事由が発生した場合の瑕疵担保責任を負担しています。信託方式流動化の場合、信託会社は譲渡を受けた資産が一定水準を維持できない時には一定金額以上の資産を追加で信託することをロッテカードに要請することができます。また、資産流動化の場合、連続する3精算期間の平均ポートフォリオ収益率が同期間の平均基本費用率より低くなる場合、または毎精算期間の終了日現在において修正流動化資産の元金残高が最低流動化元金残高より低くなる場合等、関連契約で定める一定事由に該当する時には資産流動化専門有限会社は流動化証券の早期償還義務を負担することとなります。

35. 連結実体間の主要取引

当期末現在における連結実体間の支払保証及び担保提供の内訳は以下の通りです。

会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC、 Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012.2.9 ～2015.2.9	資金調達のための支払保証
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	韓国 輸出入銀行	USD 24,000,000	2012.3.19 ～2013.3.18	資金調達のための支払保証

36. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、連結実体と支配関係にある会社の内訳は以下の通りです。

特殊関係者区分	会社名	持分率(%)
支配関係(*)	ホテルロッテ	9.58
	韓国富士フィルム	8.52
	ロッテ製菓	8.52
	ロッテ情報通信	5.22
	ロッテ七星飲料	4.26
	ロッテ建設	1.03
	釜山ロッテホテル	0.85

(*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、独占規制及び公正取引に関連する法律上、ロッテグループに含まれている会社です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	取引内容	第43(当)期	第42(前)期
主要株主	ホテルロッテ	商品の売上等	43,508,209	37,527,056
	ロッテ製菓	商品の売上等	22,073,608	14,436,962
	ロッテ七星飲料	商品の売上等	15,480,137	11,045,409
	ロッテ建設	商品の売上等	7,870,567	10,688,660
	釜山ロッテホテル	商品の売上等	8,455,252	7,760,791
関係企業	ロッテ駅舎	その他営業収入等	25,951,705	25,643,116
その他	ロッテ三岡	商品の売上等	6,487,246	3,593,851
	ロッテハム	商品の売上等	9,781,766	6,378,225
	ロッテフレッシュデリカ	商品の売上等	8,415,233	9,925,405
	ロッテ商事	商品の売上等	14,456,876	9,346,670
	ロッテアルミニウム	その他営業収入等	2,504,181	1,859,759
	ロッテロジスティクス	商品の売上等	14,404,433	21,718,083
関係企業等	その他	商品の売上等	182,817,025	138,055,452
合計			362,206,238	297,979,439
主要株主	ホテルロッテ	支払賃借料等	94,322,039	78,537,600
	ロッテ製菓	商品の仕入	133,227,156	138,601,452
	ロッテ七星飲料	商品の仕入	96,056,335	72,785,488
	ロッテ建設	有形資産の購入	619,795,084	603,915,901

特殊関係区分	特殊関係者名	取引内容	第43(当)期	第42(前)期
	釜山ロッテホテル	支払賃借料等	20,907,132	14,688,700
関係企業	ロッテ駅舎	商品の仕入	6,883,833	6,452,246
その他	ロッテ三岡	商品の仕入	51,768,321	29,296,128
	ロッテハム	商品の仕入	61,407,991	62,451,504
	ロッテフレッシュデリカ	商品の仕入	61,330,416	70,377,241
	ロッテ商事	商品の仕入	286,904,168	239,348,045
	ロッテアルミニウム	商品の仕入	88,886,794	84,521,587
	ロッテロジスティクス	商品の仕入	1,541,729,521	1,093,038,521
関係企業等	その他	商品の仕入	609,953,152	672,257,551
合計			3,673,171,942	3,166,271,964

(3) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	第43(当)期		第42(前)期	
		債権	債務	債権	債務
主要株主	ホテルロッテ	37,102,147	21,719,696	30,015,162	14,339,429
	ロッテ製菓	13,552,769	17,393,498	12,534,630	17,374,692
	ロッテ七星飲料	3,741,398	8,780,929	3,637,756	4,177,542
	ロッテ建設	66,376,708	150,863,458	115,366,332	232,208,549
	釜山ロッテホテル	7,396,365	4,175,276	526,143	2,301,138
関係企業	ロッテ駅舎	27,335,009	10,706,915	28,245,485	11,318,088
	ロッテアルミニウム	16,484,521	13,700,031	16,367,036	27,300,488
その他	ロッテ三岡	3,326,024	19,447,351	998,364	11,549,249
	ロッテハム	3,672,735	4,706,424	4,362,943	8,375,821
	ロッテフレッシュデリカ	-	-	280,160	5,848,409
	ロッテ商事	4,660,805	12,444,555	6,980,066	17,390,580
	ロッテロジスティクス	1,550,431	163,907,990	1,676,864	170,740,233
	その他	239,125,163	141,437,593	527,825,402	172,656,992
合計		424,324,075	569,283,716	748,816,343	695,581,210

(4) 当期末現在、連結実体が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係 企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	韓国産業銀行	USD10,000,000	2010.5.13 ～2013.5.12	資金調達のための 支払保証
	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	ウリ銀行	RMB 72,000,000	2012.4.27 ～2013.4.26	短期金融商品 担保提供
		Standard Chartered Bank	RMB 70,000,000	2012.4.1 ～2013.4.30	資金調達のための 支払保証
		新韓銀行	USD 8,125,000	2012.11.12 ～2013.11.12	資金調達のための 支払保証

上記の支払保証以外に当社は2008年10月、(株)D-Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約締結時に、(株)D-Cinema of KOREAの契約履行に対して(株)CJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、連結実体はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー(純売上高の3.5%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD25,000)契約締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

37. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結実体の目標及び政策

連結実体のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成果を創出することができるように支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減して会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結実体は統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常的な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味します。

連結実体の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結実体は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付けが優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期	第42(前)期
現金性資産(*1)	874,858,658	1,895,258,055
売上債権及びその他債権	915,692,528	636,501,538
その他金融資産(流動)(*2)	8,002,000,335	7,732,819,139
その他金融資産(非流動)(*2)	1,185,224,808	1,174,904,208
合計	10,977,776,329	11,439,482,940

(*1) 金融会社に預けておらず、連結実体が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額は除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び損傷に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び損傷如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第43(当)期			合計
	延滞及び損傷されていない金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	
売上債権及びその他債権	896,609,928	18,305,976	15,747,547	930,663,451
その他金融資産(流動)	7,894,828,258	107,172,013	254,651,589	8,256,651,860
その他金融資産(非流動)	1,179,144,438	6,080,371	2,376,407	1,187,601,216
合計	9,970,582,624	131,558,360	272,775,543	10,374,916,527

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 42(前)期			
	延滞及び損傷されて いない金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	合計
売上債権及びその他債権	624,167,669	12,333,869	11,927,565	648,429,103
その他金融資産(流動)	7,599,570,006	133,249,132	222,097,218	7,954,916,356
その他金融資産(非流動)	941,232,973	6,080,371	-	947,313,344
合計	9,164,970,648	151,663,372	234,024,783	9,550,658,803

(*)不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
期首帳簿価額	11,927,565	8,466,451
設定	4,038,929	4,196,830
戻入	(32,406)	(328,332)
除却	(1,082,433)	(413,477)
除却された債権の回収	2,819	6,093
その他	116,449	-
期末帳簿価額	14,970,923	11,927,565

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
期首帳簿価額	222,097,218	172,358,727
設定	154,627,189	124,299,290
戻入	(601,704)	-
除却	(142,469,627)	(111,643,572)
除却された債権の回収	20,998,449	37,082,773
期末帳簿価額	254,651,525	222,097,218

その他金融資産(非流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
期首帳簿価額	-	-
設定	2,000,000	-
その他	376,407	-
期末帳簿価額	2,376,407	-

③ 延滞されたものの、損傷されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、損傷されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	18,305,976	13,964,511	1,962,568	1,510,698	868,199
その他金融資産(流動)	107,172,013	107,045,754	126,259	-	-
その他金融資産(非流動)	6,080,371	-	-	-	6,080,371
合計	131,558,360	121,010,265	2,088,827	1,510,698	6,948,570

(単位:千ウォン)

区分	第 42(前)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	12,333,869	6,104,184	2,283,568	2,199,541	1,746,576
その他金融資産(流動)	133,249,132	116,210,498	17,038,634	-	-
その他金融資産(非流動)	6,080,371	-	-	-	6,080,371
合計	151,663,372	122,314,682	19,322,202	2,199,541	7,826,947

④ 保証

連結財務諸表に対する注記36の(4)の通り、連結実体は関係企業に対して支払保証を提供しています。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体の経営環境及び外部環境の悪化により連結実体が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結実体は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画の樹立、実際の現金流入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測、対応しています。

また、連結実体は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結実体の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における非デリバティブ負債契約による満期分析は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上キャッシュ・フロー	1年以内	1年超過～5年以内
借入金及び社債(流動)	4,111,136,249	4,189,751,829	4,189,751,829	-
仕入債務及びその他債務	4,934,368,383	4,934,368,383	4,934,368,383	-
その他金融負債(流動)(*)	490,303,330	491,338,185	491,338,185	-
借入金及び社債(非流動)	8,014,280,095	8,658,367,782	-	8,658,367,782
その他金融負債(非流動)(*)	175,402,304	181,095,960	-	181,095,960
合計	17,725,490,361	18,454,922,139	9,615,458,397	8,839,463,742

(*)デリバティブ負債は満期分析から除外しました。

連結実体はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを期待していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制するものです。

連結実体は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結実体は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

連結実体の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は、為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結実体の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結実体の基本的な為替管理の目的はリスクヘッジにより投機目的の為替売買を厳しく禁止することです。

連結実体は借入金のうち、外貨表示債権と外貨借入金は金融機関との通貨スワップ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の使用時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期		第 42(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	1,008,929,508	2,906,269,950	1,156,678,582	2,754,621,205
EUR	-	2,088,192	-	2,120,313
JPY	38,638,876	1,050,342,718	51,979,137	1,336,629,590
合計	1,047,568,384	3,958,700,860	1,208,657,719	4,093,371,108

当期及び前期末に適用された為替レートは以下の通りです。

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,126.88	1,108.11	1,071.10	1,153.30
EUR	1,448.20	1,541.42	1,416.26	1,494.10
JPY	14.1314	13.9131	12.4750	14.8516

連結実体は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全部同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクヘッジを行った借入金、社債及び当期損益認識金融負債として指定した外貨転換社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期		第 42(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(63,976,729)	63,976,729	(33,078,942)	33,078,942
EUR	(208,819)	208,819	(194,233)	194,233
JPY	(37,426,989)	37,426,989	(67,723,446)	67,723,446
合計	(101,612,537)	101,612,537	(100,996,621)	100,996,621

上記の敏感度分析は報告期間終了日現在、当社と国内従属企業の機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来に市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結実体の変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権、一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結実体の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により連結実体の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結実体は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結実体が保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
金融資産	416,869,307	378,996,715
金融負債	2,473,551,431	2,925,940,814

当期末及び前期末において連結実体が保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクヘッジを行った借入金及び社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期		第 42(前)期	
	100bp 上昇	100bp 下落	100bp 上昇	100bp 下落
受取利息	4,168,693	(4,168,693)	3,789,967	(3,789,967)
支払利息	4,948,165	(4,948,165)	7,864,543	(7,864,543)

③ 価格変動リスク

連結実体は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ338,935,454千ウォン及び316,070,185千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ33,893,545千ウォン及び31,607,019千ウォンです。

(2) 資本管理

連結実体の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じた株主利益を極大化することであり、最適な資本構造達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(当)期	第 42(前)期
負債(A)	21,138,720,057	18,382,114,821
資本(B)	15,718,324,811	14,679,004,823
預金(C)	1,616,024,429	2,640,760,412
借入金(D)	12,125,416,344	10,185,930,794
負債比率(A/B)	134.48%	125.23%
純借入金比率((D-C)/B)	66.86%	51.40%

38. 報告期間後事象

連結実体は2013年1月24日に保有しているロッテハイマートの株式を対象として5年満期の交換社債を発行しました。同発行を通じてUSD 300,000,000(3,212億ウォン)を調達しました。交換請求期間は2013年3月5日～2018年1月15日で、総交換対象株式数は3,538,224株です。交換対象株式が全量交換される場合、ロッテハイマートに対する連結実体の持分率は現在65.25%から50.26%に減少する可能性があります。